

公 営 企 業 会 計

千 監 査 第 4 7 号
令和 5 年 8 月 7 日

千歳市長 横 田 隆 一 様

千歳市監査委員 澤 田 徹

千歳市監査委員 山 口 康 弘

令和 4 年度千歳市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度千歳市水道事業会計、千歳市下水道事業会計及び千歳市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の概要	97
第 2	審査の結果	97
1	水道事業会計	101
(1)	事業の実績	101
(2)	予算と決算の状況	102
(3)	経営成績	105
(4)	財政状態	111
(5)	総括	115
※	資料	117
	業務実績表	118
	収益的収入の状況	120
	水道料金収入状況	121
	水道事業比較損益計算書	122
	水道事業比較貸借対照表	124
	水道事業経営分析表	126
	令和 3 年度道内水道事業経営状況比較表	128
2	下水道事業会計	135
(1)	事業の実績	135
(2)	予算と決算の状況	136
(3)	経営成績	138
(4)	財政状態	143
(5)	総括	147
※	資料	149
	業務実績表	150
	下水道使用料収入状況	151
	下水道事業比較損益計算書	152
	下水道事業比較貸借対照表	154
	下水道事業経営分析表	156
	令和 3 年度道内下水道事業経営状況比較表	158
3	病院事業会計	165
(1)	事業の実績	165
(2)	予算と決算の状況	166
(3)	経営成績	168

(4)	財政状態	175
(5)	総括	179
※	資料	181
	業務実績表（本院）	182
	収益的収入の状況	183
	収益的医業（過年度分）収入状況	183
	病院事業比較損益計算書	184
	病院事業比較貸借対照表	186
	病院事業経営分析表	188
	入院患者及び外来患者の診療科別推移（本院）	190
	令和3年度道内公立病院経営状況比較表	192
	経営分析比率の説明	197

第1 審査の概要

(1) 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

(2) 審査の対象

令和4年度千歳市水道事業会計決算

令和4年度千歳市下水道事業会計決算

令和4年度千歳市病院事業会計決算

(3) 審査の着眼点及び実施内容

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算報告書及び財務諸表等が関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状態を的確に把握し、かつ、適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿、伝票及び証拠書類との照合等の手続により、千歳市監査基準に準拠して実施した。また、これに併せ、事業の内容を分析し、推移の把握に努めた。

なお、所管の現金及び預金については、毎月行っている現金出納検査において確認しているので、その検証は除外した。

(4) 審査の実施場所及び日程

場所：監査事務局

日程：令和5年6月20日から8月7日まで

(5) 審査を実施した委員

監査委員 澤 田 徹

監査委員 山 口 康 弘

第2 審査の結果

前項の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類については、いずれも関係法令に適合し、かつ、正確であると認められた。また、各事業の経営成績及び財政状態については、適正に表示し、計数も正確で財務運営も妥当であると認められた。

審査結果の概要と意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 水道事業会計

(1) 事業の実績

ア 上水道

令和4年度の事業実績は、年度末給水人口が96,715人で前年度に比べ81人（0.1%）の減少、給水戸数が44,654戸で前年度に比べ461戸（1.0%）の増加、普及率が99.9%で前年度と同率となっている。

配水状況は、年間総配水量が11,978,254m³で前年度に比べ54,973m³（0.5%）の減少、年間有収水量が11,573,675m³で前年度に比べ585m³（0.0%）の減少、有収率が96.6%で前年度に比べ0.4ポイントの上昇となっている。

上水道の1日当たりの水源（水利権等）は、水利権で内別川36,806m³、千歳川3,974m³、その他水源で石狩東部広域水道企業団受水15,900m³、地下水（蘭越浄水場）2,000m³の合計58,680m³で前年度と同量となっている。

施設の利用状況は、配水能力54,400m³に対し、施設利用率が60.3%で前年度に比べ0.3ポイントの低下、最大稼働率が67.2%で前年度に比べ2.3ポイントの低下となっている。

年度末の職員数は22人で、前年度に比べ1人の増加となっている。

事業実績比較（上水道）

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
給水区域内人口 A	人	96,822	96,903	△ 81	△ 0.1
給水人口 B	人	96,715	96,796	△ 81	△ 0.1
普及率 B/A×100	%	99.9	99.9	0.0	-
給水戸数	戸	44,654	44,193	461	1.0
水源（水利権等）	m ³ /日	58,680	58,680	0	0.0
配水能力 C	m ³ /日	54,400	54,400	0	0.0
年間総配水量 D	m ³	11,978,254	12,033,227	△ 54,973	△ 0.5
年間有収水量 E	m ³	11,573,675	11,574,260	△ 585	△ 0.0
有収率 E/D×100	%	96.6	96.2	0.4	-
1日最大配水量 F	m ³	36,562	37,783	△ 1,221	△ 3.2
1人1日最大配水量 F/B×1000	リットル	378	390	△ 12	△ 3.1
1日平均配水量 D/日数=G	m ³ /日	32,817	32,968	△ 151	△ 0.5
1人1日平均配水量 G/B×1000	リットル	339	341	△ 2	△ 0.6
負荷率 G/F×100	%	89.8	87.3	2.5	-
施設利用率 G/C×100 （対水利権等）	%	60.3 (55.9)	60.6 (56.2)	△ 0.3 (△ 0.3)	- (-)
最大稼働率 F/C×100 （対水利権等）	%	67.2 (62.3)	69.5 (64.4)	△ 2.3 (△ 2.1)	- (-)
職員数	人	22	21	1	4.8
損益勘定職員	人	14	13	1	7.7
資本勘定職員	人	8	8	0	0.0

イ 簡易水道

令和4年度の事業実績は、年度末給水人口が139人で前年度に比べ6人（4.1%）の減少、給水戸数が151戸で前年度に比べ7戸（4.9%）の増加、普及率が100.0%で前年度と同率となっている。

配水状況は、年間総配水量が69,807m³で前年度に比べ7,087m³（11.3%）の増加、年間有収水量が65,292m³で前年度に比べ7,029m³（12.1%）の増加、有収率が93.5%で前年度に比べ0.6ポイントの上昇となっている。

簡易水道の1日当たりの水源（水利権等）は、水利権でシリセツナイ川450m³、その他水源で地下水（支笏湖畔地区）850m³の合計1,300m³で前年度と同量となっている。

施設の利用状況は、施設利用率が14.7%で前年度に比べ1.5ポイントの上昇、最大稼働率が20.4%で前年度に比べ12.0ポイントの低下となっている。

事業実績比較（簡易水道）

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
給水区域内人口 A	人	139	145	△ 6	△ 4.1
給水人口 B	人	139	145	△ 6	△ 4.1
普及率 B/A×100	%	100.0	100.0	0.0	-
給水戸数	戸	151	144	7	4.9
水源（水利権等）	m ³ /日	1,300	1,300	0	0.0
配水能力 C	m ³ /日	1,300	1,300	0	0.0
年間総配水量 D	m ³	69,807	62,720	7,087	11.3
年間有収水量 E	m ³	65,292	58,263	7,029	12.1
有収率 E/D×100	%	93.5	92.9	0.6	-
1日最大配水量 F	m ³	265	421	△ 156	△ 37.1
1人1日最大配水量 F/B×1000	ℓ/人	1,906	2,903	△ 997	△ 34.3
1日平均配水量 D/日数=G	m ³ /日	191	172	19	11.0
1人1日平均配水量 G/B×1000	ℓ/人	1,376	1,185	191	16.1
負荷率 G/F×100	%	72.1	40.9	31.2	-
施設利用率 G/C×100	%	14.7	13.2	1.5	-
最大稼働率 F/C×100	%	20.4	32.4	△ 12.0	-

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は2,366,103千円で、これに対する収入決算額は2,306,808千円（執行率97.5%）で59,295千円の減少となっている。

収益的支出の予算額は2,292,076千円で、これに対する支出決算額は2,185,044千円（執行率95.3%）で107,032千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の87,295千円である。

収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収 益 的 収 入	2,366,103	2,306,808	△ 59,295	(うち仮受消費税及び地方消費税 188,054)
営 業 収 益	2,147,843	2,100,455	△ 47,388	(" 187,347)
営 業 外 収 益	218,240	206,310	△ 11,930	(" 703)
特 別 利 益	20	44	24	(" 4)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
収 益 的 支 出	2,292,076	2,185,044	107,032	(うち仮払消費税及び地方消費税 107,914)
営 業 費 用	2,148,825	2,061,530	87,295	(" 107,722)
営 業 外 費 用	141,241	122,984	18,257	(" 192)
特 別 損 失	1,010	530	480	
予 備 費	1,000	0	1,000	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は438,118千円で、これに対する収入決算額は426,720千円（執行率97.4%）で11,398千円の減少となっている。

これは主に、企業債が8,200千円減少したことによるものである。

資本的支出の予算額は1,328,187千円で、これに対する支出決算額は1,277,720千円（執行率96.2%）で50,467千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、資産購入費の43,609千円である。

建設改良事業では、増補改良事業として延長2,200mの配水管改良工事等を、施設建設事業として泉沢送水ポンプ場自家用発電装置更新工事等を実施している。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高6,871,265千円に当年度借入額289,200千円を加算し、当年度償還額505,129千円を差し引いた6,655,336千円となっている。

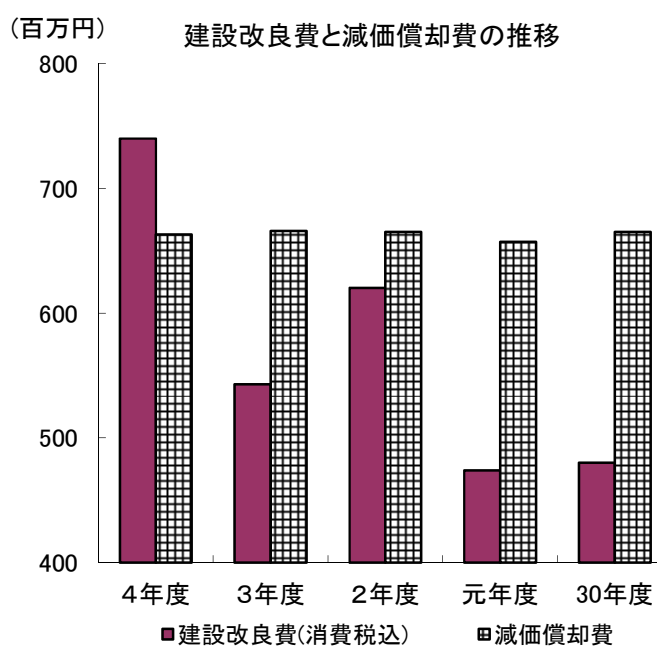
また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額850,999千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,926千円、減債積立金186,200千円及び過年度分損益勘定留保資金612,873千円で補填されている。

資本的収入及び支出

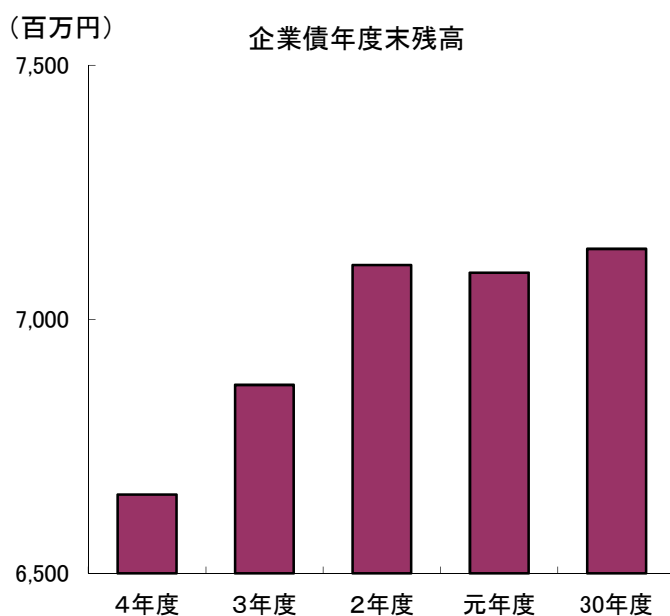
(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	438,118	426,720	△ 11,398	
企 業 債	297,400	289,200	△ 8,200	
補 助 金	103,690	102,857	△ 833	
工 事 負 担 金	16,495	15,950	△ 545	
施 設 補 償 金	15,080	13,270	△ 1,810	
他 会 計 出 資 金	5,443	5,443	0	
固 定 資 産 売 却 代 金	10	0	△ 10	

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,328,187	1,277,720	50,467	(うち仮払消費税及び地方消費税 64,322)
建 設 改 良 費	747,080	740,222	6,858	(" 62,141)
資 産 購 入 費	75,977	32,368	43,609	(" 2,181)
企 業 債 償 還 金	505,130	505,129	1	



※ 減価償却費：資料「水道事業比較損益計算書」中、営業費用の「減価償却費」に記載の金額



※ 企業債年度末残高：資料「水道事業比較貸借対照表」中、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の金額の合計

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は600,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(ウ) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は95,912千円と定めているが、たな卸資産購入の執行額は84,572千円となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額2,306,808千円から仮受消費税及び地方消費税188,054千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外収益（雑収益）12千円を加えた2,118,766千円で、これに対する事業費用は支出決算額2,185,044千円から仮払消費税及び地方消費税107,914千円、消費税及び地方消費税の確定申告納付税額23,576千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外費用（雑支出）2,952千円を加えた2,056,506千円で、差し引き62,260千円の純利益が生じた。

なお、減債積立金186,200千円を当年度の資本的収支の不足額に補填している。この結果、当年度の利益剰余金は160,645千円に減少している。

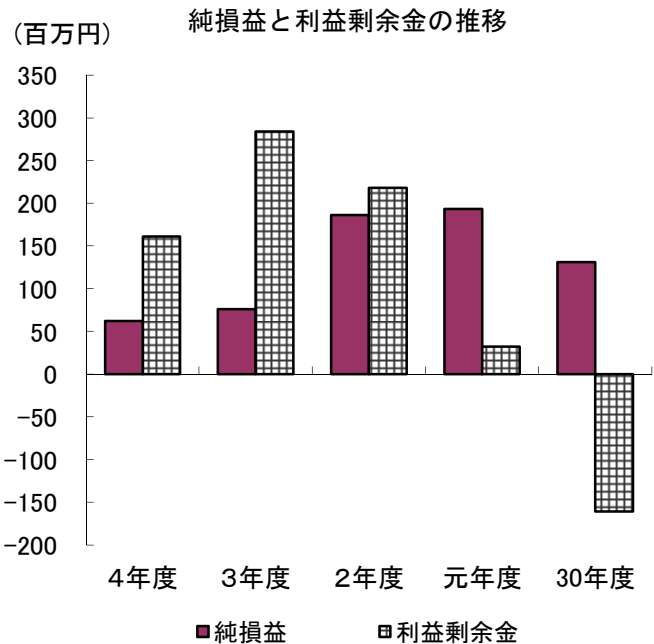
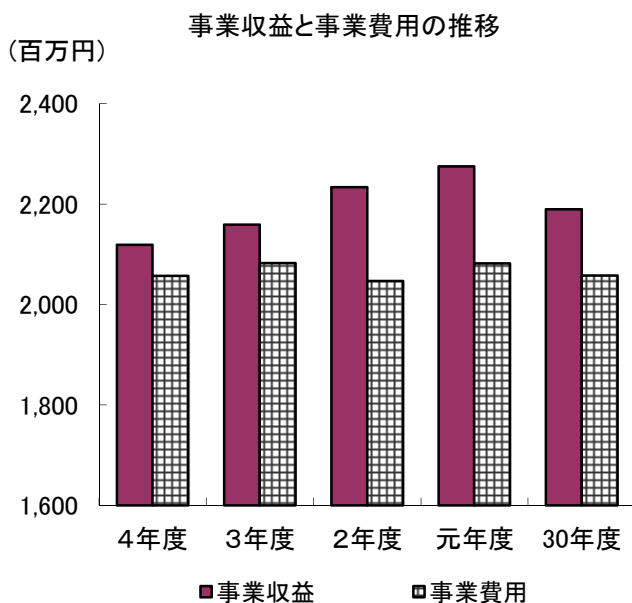
経営成績の推移

(単位:千円・%)

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	利 剰 余 金
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比		
令和4年度	2,118,766	93.1	△ 1.9	2,056,506	98.8	△ 1.3	62,260	160,645
令和3年度	2,158,825	94.9	△ 3.3	2,082,935	100.0	1.7	75,890	284,585
令和2年度	2,233,645	98.2	△ 1.8	2,047,410	98.3	△ 1.7	186,235	218,395

※ 指数は令和元年度を100として計算

※ 利益剰余金は減債積立金、利益積立金、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金の合計



ア 収益について

事業収益は2,118,766千円で前年度に比べ40,059千円（1.9%）減少しているが、これは主に、営業収益で他会計負担金が29,004千円（72.4%）減少したことによるものである。

収益の内訳は、営業収益で給水収益1,764,169千円（構成比83.3%）、他会計負担金11,034千円（同0.5%）、その他営業収益137,904千円（同6.5%）、営業外収益で受取利息及び配当金524千円（同0.0%）、他会計補助金15,714千円（同0.7%）、長期前受金戻入179,933千円（同8.5%）、雑収益9,448千円（同0.4%）、特別利益40千円（同0.0%）となっている。

事業収益内訳

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増 減 率	
営業収益	給水収益	1,764,169	83.3	1,760,544	81.6	3,625	0.2
	他会計負担金	11,034	0.5	40,038	1.9	△ 29,004	△ 72.4
	その他営業収益	137,904	6.5	145,247	6.7	△ 7,344	△ 5.1
	計 a	1,913,107	90.3	1,945,830	90.1	△ 32,722	△ 1.7
営業外収益	受取利息及び配当金	524	0.0	505	0.0	19	3.8
	他会計補助金	15,714	0.7	20,207	0.9	△ 4,493	△ 22.2
	長期前受金戻入	179,933	8.5	180,324	8.4	△ 391	△ 0.2
	雑収益	9,448	0.4	11,959	0.6	△ 2,511	△ 21.0
	計 b	205,619	9.7	212,995	9.9	△ 7,376	△ 3.5
特別利益 c	40	0.0	0	0.0	39	9,432.4	
合計 a+b+c	2,118,766	100.0	2,158,825	100.0	△ 40,059	△ 1.9	

イ 費用について

事業費用は2,056,506千円で前年度に比べ26,429千円（1.3%）減少しているが、これは主に、営業費用で原水及び浄水費が19,984千円（2.6%）増加したものの、営業費用で総係費が16,512千円（13.1%）、資産減耗費が17,062千円（60.3%）、営業外費用で支払利息が10,274千円（9.6%）それぞれ減少したことによるものである。

費用の内訳は、営業費用で原水及び浄水費789,356千円（構成比38.4%）、配水及び給水費202,521千円（同9.8%）、給水設備費27,073千円（同1.3%）、簡易水道費16,571千円（同0.8%）、業務費134,693千円（同6.5%）、総係費109,115千円（同5.3%）、減価償却費663,228千円（同32.3%）、資産減耗費11,251千円（同0.5%）、営業外費用で支払利息96,203千円（同4.7%）、雑支出5,965千円（同0.3%）、特別損失で530千円（同0.0%）となっている。

事業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
営業費用	原水及び浄水費	789,356	38.4	769,372	36.9	19,984	2.6
	配水及び給水費	202,521	9.8	200,090	9.6	2,431	1.2
	給水設備費	27,073	1.3	25,376	1.2	1,697	6.7
	簡易水道費	16,571	0.8	17,278	0.8	△ 707	△ 4.1
	業務費	134,693	6.5	132,886	6.4	1,807	1.4
	総係費	109,115	5.3	125,627	6.0	△ 16,512	△ 13.1
	減価償却費	663,228	32.3	666,415	32.0	△ 3,187	△ 0.5
	資産減耗費	11,251	0.5	28,313	1.4	△ 17,062	△ 60.3
	計 a	1,953,808	95.0	1,965,357	94.4	△ 11,549	△ 0.6
営業外費用	支払利息	96,203	4.7	106,477	5.1	△ 10,274	△ 9.6
	雑支出	5,965	0.3	10,566	0.5	△ 4,601	△ 43.5
	計 b	102,168	5.0	117,043	5.6	△ 14,876	△ 12.7
特別損失 c	530	0.0	534	0.0	△ 4	△ 0.8	
合計 a+b+c	2,056,506	100.0	2,082,935	100.0	△ 26,429	△ 1.3	

経常費用を用途別にみると、次表のとおりである。

構成比率は大きいものから、減価償却費32.3%、受水費28.9%、その他物件費14.7%、修繕費8.5%、人件費6.2%、支払利息4.7%、動力費3.1%、薬品費0.8%、資産減耗費0.5%、その他費用0.3%となっている。

用途別経常費用内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
人 件 費		127,469	6.2	160,363	7.7	△ 32,895	△ 20.5
物件費	修 繕 費	174,222	8.5	161,040	7.7	13,182	8.2
	動 力 費	63,828	3.1	49,648	2.4	14,180	28.6
	薬 品 費	15,674	0.8	16,777	0.8	△ 1,102	△ 6.6
	受 水 費	595,087	28.9	595,089	28.6	△ 2	△ 0.0
	その他物件費	303,049	14.7	287,713	13.8	15,336	5.3
減価償却費		663,228	32.3	666,415	32.0	△ 3,187	△ 0.5
資産減耗費		11,251	0.5	28,313	1.4	△ 17,062	△ 60.3
支払利息		96,203	4.7	106,477	5.1	△ 10,274	△ 9.6
その他費用		5,965	0.3	10,566	0.5	△ 4,601	△ 43.5
合計		2,055,976	100.0	2,082,400	100.0	△ 26,425	△ 1.3

人件費の経常費用に占める割合及び営業収益に対する割合をみると、次表のとおりである。

経常費用に占める人件費の割合は6.2%で前年度に比べ1.5ポイント低下している。

また、営業収益に対する人件費の割合は6.7%で前年度に比べ1.5ポイント低下している。

これらは、前年度に比べ人件費が32,895千円減少したことによるものである。

人件費の割合

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
経常費用に占める人件費の割合	6.2	7.7	△ 1.5
営業収益に対する人件費の割合	6.7	8.2	△ 1.5

職員1人当たりの給水収益等をみると、前年度に比べ給水収益が11,007千円、営業収益が14,990千円、給水人口が628人、有収水量が74,072m³それぞれ減少している。

これは、いずれも損益勘定職員が増加したことによるものである。

職員1人当たりの給水収益等（損益勘定職員）

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
給 水 収 益	千円	135,705	146,712	△ 11,007	△ 7.5
営 業 収 益	千円	147,162	162,152	△ 14,990	△ 9.2
給 水 人 口	人	7,450	8,078	△ 628	△ 7.8
有 収 水 量	m ³	895,305	969,377	△ 74,072	△ 7.6

※ 損益勘定職員数から管理者を除く。

ウ 原価計算について

有収水量1m³当たりの原価等は、次表のとおりである。

上水道では、給水原価159円92銭、供給単価151円46銭となっている。

また、簡易水道では、給水原価386円43銭、供給単価171円45銭となっている。

有収水量1m³当たり原価

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率	
上 水 道	給 水 原 価	159.92 (149.39)	161.96 (149.08)	△ 2.04 (0.31)	△ 1.3 (0.2)
	供 給 単 価	151.46	151.24	0.22	0.1
簡 易 水 道	給 水 原 価	386.43 (374.42)	471.21 (453.30)	△ 84.78 (△ 78.88)	△ 18.0 (△ 17.4)
	供 給 単 価	171.45	172.29	△ 0.84	△ 0.5

※ 給水原価の下段()は経常費用から給水収益以外で賄うべき費用を除き算出した数値

給水原価及び供給単価の内容は、次表のとおりである。

給水原価についてみると、前年度に比べ上水道では、動力費が1円21銭、修繕費が1円18銭増加したものの、人件費が2円81銭、支払利息が88銭それぞれ減少したことなどにより、合計では2円4銭安くなっている。また、簡易水道では、動力費が75銭増加したものの、減価償却費が40円48銭、人件費が21円57銭それぞれ減少したことなどにより、合計では84円78銭安くなっている。

供給単価は、前年度に比べ上水道で22銭高くなったが、簡易水道で84銭安くなっている。

給水原価（有収水量 1 m³ 当たり）

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減		
	単 価	構成比	単 価	構成比	差 引	増 減 率	
上 水 道	人 件 費	10.28	6.4	13.09	8.1	△ 2.81	△ 21.5
	支 払 利 息	8.28	5.2	9.16	5.7	△ 0.88	△ 9.6
	減 価 償 却 費	41.23	25.8	41.42	25.6	△ 0.19	△ 0.5
	動 力 費	5.42	3.4	4.21	2.6	1.21	28.7
	薬 品 費	1.33	0.8	1.42	0.9	△ 0.09	△ 6.3
	受 水 費	51.42	32.2	51.41	31.7	0.01	0.0
	修 繕 費	14.92	9.3	13.74	8.5	1.18	8.6
	そ の 他 経 費	27.05	16.9	27.51	17.0	△ 0.46	△ 1.7
	計	159.92	100.0	161.96	100.0	△ 2.04	△ 1.3
簡 易 水 道	人 件 費	130.51	33.8	152.08	32.3	△ 21.57	△ 14.2
	支 払 利 息	5.65	1.5	7.20	1.5	△ 1.55	△ 21.5
	減 価 償 却 費	126.98	32.9	167.46	35.5	△ 40.48	△ 24.2
	動 力 費	17.31	4.5	16.56	3.5	0.75	4.5
	薬 品 費	4.14	1.1	5.58	1.2	△ 1.44	△ 25.8
	修 繕 費	24.19	6.3	34.51	7.3	△ 10.32	△ 29.9
	そ の 他 経 費	77.66	20.1	87.83	18.6	△ 10.17	△ 11.6
計	386.43	100.0	471.21	100.0	△ 84.78	△ 18.0	

※ 長期前受金戻入見合いの経費を除き算出

供給単価（有収水量 1 m³ 当たり）

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)	
上 水 道	給 水 収 益 a	千円	1,752,975	1,750,506	2,469	0.1
	有 収 水 量 b	m ³	11,573,675	11,574,260	△ 585	0.0
	単 価 a/b	円	151.46	151.24	0.22	0.1
簡 易 水 道	給 水 収 益 c	千円	11,194	10,038	1,156	11.5
	有 収 水 量 d	m ³	65,292	58,263	7,029	12.1
	単 価 c/d	円	171.45	172.29	△ 0.84	△ 0.5

エ 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率は前年度に比べ0.6ポイント低下の103.1%、料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度に比べ1.4ポイント上昇の94.0%となっている。

また、償却資産に係る減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度に比べ0.9ポイント上昇の54.4%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度に比べ1.5ポイント上昇の21.9%、当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度に比べ0.2ポイント低下の0.2%となっている。

経営指標の推移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
経常収支比率	103.1	103.7	109.1	109.3	106.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料金回収率	94.0	92.6	95.0	93.8	91.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	54.4	53.5	52.3	51.3	50.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管路経年化率	21.9	20.4	19.4	16.7	13.9	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率	0.2	0.4	0.3	0.3	0.5	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産合計は17,124,637千円で、固定資産15,525,311千円（構成比90.7%）、流動資産1,599,327千円（同9.3%）となっており、前年度に比べ159,411千円（0.9%）減少している。

これは、固定資産において有形固定資産が37,339千円（0.2%）増加したものの、流動資産において現金預金が140,333千円（10.1%）、未収金が53,106千円（14.3%）それぞれ減少したことなどによるものである。

資産の部

（単位：千円・%）

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
固 定 資 産	15,525,311	90.7	15,487,972	89.6	37,339	0.2
有形固定資産	15,523,709	90.7	15,486,370	89.6	37,339	0.2
無形固定資産	838	0.0	838	0.0	0	0.0
投資その他の資産	764	0.0	764	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,599,327	9.3	1,796,076	10.4	△ 196,750	△ 11.0
現金預金	1,246,178	7.3	1,386,511	8.0	△ 140,333	△ 10.1
未 収 金	318,124	1.9	371,230	2.1	△ 53,106	△ 14.3
貯 蔵 品	34,825	0.2	38,136	0.2	△ 3,310	△ 8.7
その他流動資産	200	0.0	200	0.0	0	0.0
資 産 合 計	17,124,637	100.0	17,284,049	100.0	△ 159,411	△ 0.9

※ 未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本合計は17,124,637千円で、負債10,760,772千円（構成比62.8%）、資本6,363,866千円（同37.2%）となっており、前年度に比べ159,411千円（0.9%）減少している。

これは主に、流動負債において未払金が43,899千円（23.9%）、資本金において資本金が191,643千円（3.5%）それぞれ増加したものの、固定負債において企業債が225,966千円（3.5%）、繰延収益において長期前受金が55,826千円（1.6%）、剰余金において利益剰余金が123,940千円（43.6%）それぞれ減少したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 負 債	6,624,932	38.7	6,849,753	39.6	△ 224,821	△ 3.3
企 業 債	6,140,169	35.9	6,366,136	36.8	△ 225,966	△ 3.5
引 当 金	484,762	2.8	483,617	2.8	1,145	0.2
流 動 負 債	795,466	4.6	741,933	4.3	53,533	7.2
企 業 債	515,166	3.0	505,129	2.9	10,037	2.0
未 払 金	227,872	1.3	183,972	1.1	43,899	23.9
前 受 金	19,098	0.1	23,457	0.1	△ 4,359	△ 18.6
預 り 金	19,323	0.1	16,327	0.1	2,996	18.4
引 当 金	13,808	0.1	12,849	0.1	959	7.5
その他流動負債	200	0.0	200	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	3,340,374	19.5	3,396,199	19.6	△ 55,826	△ 1.6
長 期 前 受 金	3,340,374	19.5	3,396,199	19.6	△ 55,826	△ 1.6
負 債 合 計	10,760,772	62.8	10,987,886	63.6	△ 227,114	△ 2.1
資 本 金	5,644,270	33.0	5,452,627	31.5	191,643	3.5
資 本 金	5,644,270	33.0	5,452,627	31.5	191,643	3.5
剰 余 金	719,595	4.2	843,536	4.9	△ 123,940	△ 14.7
資 本 剰 余 金	558,951	3.3	558,951	3.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	160,645	0.9	284,585	1.6	△ 123,940	△ 43.6
資 本 合 計	6,363,866	37.2	6,296,163	36.4	67,703	1.1
負 債 資 本 合 計	17,124,637	100.0	17,284,049	100.0	△ 159,411	△ 0.9

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ0.6ポイント上昇して56.7%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表し、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ1.5ポイント上昇して95.1%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ41.0ポイント低下して201.1%となっている。

財政状態の推移

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
自己資本構成比率	56.7	56.1	55.4	55.2	55.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	95.1	93.6	93.2	93.9	94.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	201.1	242.1	263.1	236.1	238.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

エ 給水収益の収入状況

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める水道料金の収入率は、当年度分が上水道で前年度に比べ0.3ポイント低下の90.8%、簡易水道で3.4ポイント上昇の93.0%、合計で0.2ポイント低下の90.9%となっている。

過年度分は上水道で前年度に比べ0.9ポイント低下の92.6%、簡易水道で前年度と同率の100.0%、合計で0.9ポイント低下の92.6%となっている。

全体では前年度に比べ0.3ポイント低下の91.0%となっている。

収入状況表（消費税及び地方消費税込み）

(単位:千円・%)

区分	年度	調定額	収入額	過年度損益修正損	不納欠損額	未収額	収入率	
当年度分	上水道	4	1,928,095	1,751,591	-	0	176,504	90.8
		3	1,925,376	1,753,305	-	0	172,071	91.1
	簡易水道	4	12,313	11,455	-	0	859	93.0
		3	11,042	9,894	-	0	1,148	89.6
	計	4	1,940,408	1,763,045	-	0	177,363	90.9
		3	1,936,418	1,763,199	-	0	173,219	91.1
過年度分	上水道	4	182,135	168,599	530	1,332	11,674	92.6
		3	181,694	169,812	534	1,283	10,064	93.5
	簡易水道	4	1,148	1,148	0	0	0	100.0
		3	713	713	0	0	0	100.0
	計	4	183,283	169,747	530	1,332	11,674	92.6
		3	182,407	170,526	534	1,283	10,064	93.5
合計	4	2,123,691	1,932,792	530	1,332	189,037	91.0	
	3	2,118,825	1,933,725	534	1,283	183,283	91.3	

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純利益を計上するとともに、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が493,642千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得等により、資金が423,489千円減少している。

財務活動では、企業債の償還による支出額が企業債による収入額等を上回り、資金が210,486千円減少している。

この結果、令和4年度においては140,333千円の資金が減少し、資金期末残高は1,246,178千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	62,260	75,890	△ 13,630
減価償却費	663,228	666,415	△ 3,187
固定資産除却費	11,251	28,313	△ 17,062
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,145	△ 15,420	16,565
賞与引当金の増減額 (△は減少)	749	△ 102	851
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	163	△ 12	175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 137	△ 751	615
長期前受金戻入額	△ 179,933	△ 180,324	391
受取利息及び受取配当金	△ 524	△ 505	△ 19
支払利息	96,203	106,477	△ 10,274
未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,985	△ 7,129	△ 14,856
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 214	141	△ 355
未払金の増減額 (△は減少)	△ 44,833	30,498	△ 75,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,310	8,089	△ 4,779
前受金の増減額 (△は減少)	△ 4,359	△ 4,961	602
預り金の増減額 (△は減少)	2,996	△ 2,485	5,481
小計	589,321	704,134	△ 114,813
利息及び配当金の受取額	524	505	19
利息の支払額	△ 96,203	△ 106,477	10,274
業務活動によるキャッシュ・フロー	493,642	598,161	△ 104,519
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 619,536	△ 507,317	△ 112,219
国庫補助金等による収入	196,047	10,030	186,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 423,489	△ 497,287	73,798
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	289,200	260,700	28,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 505,129	△ 496,661	△ 8,468
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 (出資)	5,443	5,061	382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,486	△ 230,900	20,414
資金増加額 (△は資金減少額)	△ 140,333	△ 130,026	△ 10,308
資金期首残高	1,386,511	1,516,536	△ 130,026
資金期末残高	1,246,178	1,386,511	△ 140,333

(5) 総括

ア 決算概要

令和4年度の水道事業会計は、他会計負担金等の減少により事業収益が2,118,766千円と前年度に比べ40,059千円(1.9%)減少し、総係費、資産減耗費等の減少により事業費用が2,056,506千円と前年度に比べ26,429千円(1.3%)減少したことから、前年度に比べ13,630千円(18.0%)減少の当年度純利益62,260千円を計上している。

この結果、当年度の利益剰余金は、前年度の利益剰余金284,585千円から減債積立金186,200千円の当年度処分額を差し引き、当年度純利益62,260千円を合わせた160,645千円となり、当年度未処分利益剰余金84,845千円は、減債積立金に62,200千円を積み立て、残額22,645千円を翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 事業実績

収益の指標となる年間総配水量及び年間有収水量は、前年度に比べ上水道ではいずれも微減となっているのに対し、簡易水道では総配水量で11.3%、有収水量で12.1%といずれも増加している。

なお、有収率は上水道で96.6%、簡易水道で93.5%といずれも前年度に比べ上昇し高い数値を維持していることを評価するが、収益の柱である水道料金の収入率は91.0%と前年度に比べ0.3ポイント低下していることから、引き続き収入率の向上に努められたい。

ウ 建設改良事業

建設改良事業の内容は、増補改良事業として延長2,200mの配水管改良工事等を、施設建設事業として泉沢送水ポンプ場自家発電装置更新工事等を行っており、総額は740,222千円となっている。

エ まとめ

令和4年度における水道事業においては、引き続き、防災拠点、医療機関、指定避難所等への配水管を耐震化する重要給水施設配水管整備事業を進めたほか、検針業務の効率化を図るための支笏湖及び空港等検針困難地区におけるスマートメーターの導入などを行ったところである。

事業運営においては、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、有収水量が全体で前年度より0.1%増加しており、用途別の有収水量で家庭用等が減少しているものの、工場用が増加し、宿泊施設などの営業用においても持ち直しの動きが見られたことや、経費節減などのこれまでの経営効率化の取組の成果などにより純利益を計上し、安定的経営が堅持されていることを評価する。

今後においては、老朽化した配水管等の計画的な更新に加え、次世代半導体企業の進出に伴うインフラ整備などへの迅速な対応が求められていることから、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、令和3年度に検証・見直しを行った「千歳市水道ビジョン」や、令和4年度からの経営の基本方針を示した「千歳市水道事業経営計画」に掲げた取組を着実に推進し、一層の経営基盤の強化が図られることを望むものである。

資 料

業 務 実

(上水道)

区分	年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	4年度 対前年 比率 (%)
計画給水人口		人	97,300	94,800	94,800	94,800	94,800	102.6
給水区域内人口	A	人	96,822	96,903	96,942	97,050	96,414	99.9
給水人口	B	人	96,715	96,796	96,835	96,943	96,307	99.9
給水戸数		戸	44,654	44,193	43,818	43,569	42,713	101.0
普及率	$B/A \times 100$	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	-
年間総配水量	C	m ³	11,978,254	12,033,227	12,049,458	12,035,104	11,691,374	99.5
1日最大配水量	D	m ³	36,562	37,783	37,402	38,262	36,675	96.8
1日平均配水量	C/日数	m ³ /日	32,817	32,968	33,012	32,883	32,031	99.5
1人1日最大配水量	$D/B \times 1000$	リットル	378	390	386	395	381	96.9
1人1日平均配水量	$(C/\text{日数}) / B \times 1000$	リットル	339	341	341	339	333	99.4
1人1日平均有収水量	$(E/\text{日数}) / B \times 1000$	リットル	328	328	329	327	324	100.0
年間有収水量	E	m ³	11,573,675	11,574,260	11,623,999	11,618,943	11,381,524	100.0
有収率	$E/C \times 100$	%	96.6	96.2	96.5	96.5	97.3	-

績 表

(簡易水道)

区分	年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	4年度 対前 年率 (%)
	計画給水人口	人		240	240	240	240	240
給水区域内人口	A	人	139	145	157	148	146	95.9
給水人口	B	人	139	145	157	148	146	95.9
給水戸数		戸	151	144	147	154	155	104.9
普及率	$B/A \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
年間総配水量	C	m ³	69,807	62,720	57,329	75,705	71,933	111.3
1日最大配水量	D	m ³	265	421	267	358	325	62.9
1日平均配水量	C/日数	m ³ /日	191	172	157	207	197	111.0
1人1日 最大配水量	$D/B \times 1000$	リットル	1,906	2,903	1,701	2,419	2,226	65.7
1人1日 平均配水量	$(C/\text{日数}) / B \times 1000$	リットル	1,376	1,185	1,000	1,398	1,350	116.1
1人1日 平均有収水量	$(E/\text{日数}) / B \times 1000$	リットル	1,287	1,101	927	1,332	1,263	116.9
年間有収水量	E	m ³	65,292	58,263	53,140	72,146	67,326	112.1
有収率	$E/C \times 100$	%	93.5	92.9	92.7	95.3	93.6	-

収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目		調 定 額	収 入 額	収 入 率	過 年 度 損 益 修 正 損	不 納 欠 損 額	未 収 額
当 年 度	営 業 収 益	2,100,455	1,800,879	85.7	-	0	299,576
	水 道 料 金	1,928,095	1,751,591	90.9	-	0	176,504
	簡 易 水 道 料 金	12,313	11,455	93.0	-	0	859
	他 会 計 負 担 金	11,034	11,034	100.0	-	-	0
	そ の 他 営 業 収 益	149,012	26,799	18.0	-	-	122,213
	営 業 外 収 益	206,310	204,539	99.1	-	-	1,771
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	524	524	100.0	-	-	0
	他 会 計 補 助 金	15,714	15,714	100.0	-	-	0
	長 期 前 受 金 戻 入	179,933	179,933	100.0	-	-	0
	雑 収 益	10,140	8,369	82.5	-	-	1,771
	特 別 利 益	44	44	100.0	-	-	0
	過 年 度 損 益 修 正 益	44	44	100.0	-	-	0
計	2,306,808	2,005,461	86.9	-	0	301,347	
過 年 度	営 業 収 益	293,783	280,247	95.4	530	1,332	11,674
	水 道 料 金	182,135	168,599	92.6	530	1,332	11,674
	簡 易 水 道 料 金	1,148	1,148	100.0	0	0	0
	そ の 他 営 業 収 益	110,500	110,500	100.0	0	0	0
	営 業 外 収 益	6,244	5,986	95.9	0	0	258
	雑 収 益	6,244	5,986	95.9	0	0	258
計	300,027	286,232	95.4	530	1,332	11,932	
合 計		2,606,835	2,291,694	87.9	530	1,332	313,279

※ 消費税及び地方消費税込み

水道料金収入状況

(単位:千円・%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
当 年 度	調定額		1,940,408	1,936,418	1,942,785	1,929,438	1,849,551
	収入額		1,763,045	1,763,199	1,767,987	1,753,861	1,678,492
	収入率		90.9	91.1	91.0	90.9	90.8
	不納欠損額		0	0	0	1	0
	未収額		177,363	173,219	174,797	175,577	171,059
過 年 度	調定額		183,283	182,407	182,721	178,139	153,521
	収入額		169,747	170,526	173,612	168,835	144,442
	収入率		92.6	93.5	95.0	94.8	94.1
	過年度損益修正損		530	534	132	835	236
	不納欠損額		1,332	1,283	1,367	1,324	1,763
合 計	調定額		2,123,691	2,118,825	2,125,506	2,107,577	2,003,072
	収入額		1,932,792	1,933,725	1,941,599	1,922,696	1,822,934
	収入率		91.0	91.3	91.3	91.2	91.0
	過年度損益修正損		530	534	132	835	236
	不納欠損額		1,332	1,283	1,367	1,325	1,763
	未収額		189,037	183,283	182,407	182,721	178,139

※ 水道料金と簡易水道料金の合計

※ 消費税及び地方消費税込み

水 道 事 業 比 較

科目 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	4年度対 前年度比率
1 営業収益	1,913,107	1,945,830	1,912,864	1,949,786	1,869,727	98.3
(1) 給水収益	1,764,169	1,760,544	1,766,332	1,773,349	1,712,829	100.2
(2) 他会計負担金	11,034	40,038	8,731	30,698	14,819	27.6
(3) その他営業収益	137,904	145,247	137,801	145,739	142,079	94.9
2 営業費用	1,953,808	1,965,357	1,911,435	1,936,775	1,906,731	99.4
(1) 原水及び浄水費	789,356	769,372	760,038	768,510	767,231	102.6
(2) 配水及び給水費	202,521	200,090	198,486	225,722	220,220	101.2
(3) 給水設備費	27,073	25,376	30,213	16,693	16,760	106.7
(4) 簡易水道費	16,571	17,278	12,638	14,556	10,301	95.9
(5) 業務費	134,693	132,886	128,568	128,106	128,922	101.4
(6) 総係費	109,115	125,627	81,636	105,614	79,798	86.9
(7) 減価償却費	663,228	666,415	665,423	656,861	664,710	99.5
(8) 資産減耗費	11,251	28,313	34,431	20,712	18,788	39.7
営業利益	-	-	1,430	13,010	-	208.4
営業損失	40,701	19,528	-	-	37,003	

※ 消費税及び地方消費税抜き

損 益 計 算 書

(単位:千円・%)

科目	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	4年度対前年度比率
3 営業外収益		205,619	212,995	320,778	325,050	319,842	96.5
(1) 受取利息及び配当金		524	505	265	69	110	103.8
(2) 他会計補助金		15,714	20,207	116,550	114,754	112,290	77.8
(3) 長期前受金戻入		179,933	180,324	187,457	190,231	187,798	99.8
(4) 雑収益		9,448	11,959	16,506	19,996	19,644	79.0
4 営業外費用		102,168	117,043	135,839	144,563	151,454	87.3
(1) 支払利息		96,203	106,477	116,189	126,755	136,951	90.4
(2) 雑支出		5,965	10,566	19,650	17,808	14,504	56.5
経常利益		62,750	76,424	186,369	193,497	131,385	82.1
経常損失		—	—	—	—	—	—
5 特別利益		40	0	2	1	261	9,532.4
(1) 過年度損益修正益		40	0	2	1	261	9,532.4
6 特別損失		530	534	137	835	236	99.2
(1) 過年度損益修正損		530	534	137	835	236	99.2
当年度純利益		62,260	75,890	186,235	192,663	131,409	82.0
当年度純損失		—	—	—	—	—	—

経常収益	2,118,726	2,158,824	2,233,642	2,274,836	2,189,570	98.1
経常費用	2,055,976	2,082,400	2,047,273	2,081,339	2,058,185	98.7
総収益	2,118,766	2,158,825	2,233,645	2,274,837	2,189,831	98.1
総費用	2,056,506	2,082,935	2,047,410	2,082,174	2,058,421	98.7

水 道 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	4年度対 前年度比率
1 固定資産	15,525,311	15,487,972	15,661,964	15,770,995	15,984,778	100.2
(1) 有形固定資産	15,523,709	15,486,370	15,660,363	15,769,393	15,983,176	100.2
土地	540,753	540,753	540,753	540,753	540,753	100.0
建物	868,012	898,413	933,487	973,347	1,015,756	96.6
構築物	12,197,244	12,247,815	12,363,544	12,521,647	12,654,547	99.6
機械及び装置	1,607,382	1,588,659	1,625,886	1,537,229	1,570,322	101.2
車両及び運搬具	398	398	398	398	398	100.0
工具器具及び備品	59,750	19,840	22,961	26,561	21,303	301.2
簡易水道施設	152,878	140,727	151,318	157,410	168,303	108.6
建設仮勘定	97,292	49,765	22,017	12,049	11,795	195.5
(減価償却累計額)	(△17,782,776)	(△17,163,687)	(△16,562,934)	(△16,015,786)	(△15,507,496)	(103.6)
(2) 無形固定資産	838	838	838	838	838	100.0
電話加入権	838	838	838	838	838	100.0
(3) 投資その他の資産	764	764	764	764	764	100.0
出資金	764	764	764	764	764	100.0
破産更生債権等	3,131	2,917	3,058	2,799	2,826	107.3
貸倒引当金	△3,131	△2,917	△3,058	△2,799	△2,826	107.3
2 流動資産	1,599,327	1,796,076	1,851,010	1,765,767	1,504,609	89.0
(1) 現金預金	1,246,178	1,386,511	1,516,536	1,429,906	1,177,098	89.9
(2) 未収金	319,095	372,552	289,981	298,582	293,915	85.7
貸倒引当金	△971	△1,322	△1,932	△1,946	△3,927	73.5
(3) 貯蔵品	34,825	38,136	46,225	39,025	37,323	91.3
(4) その他流動資産	200	200	200	200	200	100.0
資産合計	17,124,637	17,284,049	17,512,974	17,536,762	17,489,386	99.1

※ 消費税及び地方消費税抜き

貸借対照表

(貸方)

(単位:千円・%)

科目	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	4年度対 前年度比率
1 固定負債		6,624,932	6,849,753	7,109,602	7,116,703	7,206,846	96.7
(1) 企業債		6,140,169	6,366,136	6,610,565	6,611,926	6,696,516	96.5
建設改良費等の財源に充 てるための企業債		6,140,169	6,366,136	6,610,565	6,611,926	6,696,516	96.5
(2) 引当金		484,762	483,617	499,037	504,777	510,330	100.2
退職給付引当金		192,164	191,019	206,439	212,179	217,732	100.6
修繕引当金		292,598	292,598	292,598	292,598	292,598	100.0
2 流動負債		795,466	741,933	703,521	747,962	629,762	107.2
(1) 企業債		515,166	505,129	496,661	480,490	442,616	102.0
建設改良費等の財源に充 てるための企業債		515,166	505,129	496,661	480,490	442,616	102.0
(2) 未払金		227,872	183,972	146,414	133,864	130,795	123.9
(3) 前受金		19,098	23,457	28,418	26,914	26,892	81.4
(4) 預り金		19,323	16,327	18,812	93,109	16,303	118.4
(5) 引当金		13,808	12,849	13,015	13,385	12,956	107.5
賞与引当金		11,538	10,752	10,900	11,211	10,844	107.3
法定福利費引当金		2,270	2,096	2,115	2,175	2,111	108.3
(6) その他流動負債		200	200	200	200	200	100.0
3 繰延収益		3,340,374	3,396,199	3,484,640	3,648,089	3,825,293	98.4
(1) 長期前受金		3,340,374	3,396,199	3,484,640	3,648,089	3,825,293	98.4
受贈財産評価額		441,086	452,869	461,788	477,291	492,997	97.4
工事負担金		1,668,899	1,755,890	1,845,616	1,939,295	2,032,329	95.0
補助金		1,230,388	1,187,440	1,177,236	1,231,503	1,299,968	103.6
(収益化累計額)		(△4,887,495)	(△4,722,326)	(△4,561,721)	(△4,471,436)	(△4,402,979)	(103.5)
負債合計		10,760,772	10,987,886	11,297,763	11,512,754	11,661,901	97.9
4 資本金		5,644,270	5,452,627	5,437,866	5,432,897	5,429,037	103.5
(1) 資本金		5,644,270	5,452,627	5,437,866	5,432,897	5,429,037	103.5
固有資本金		23,153	23,153	23,153	23,153	23,153	100.0
繰入資本金		548,975	543,532	538,471	533,502	529,642	101.0
組入資本金		5,072,143	4,885,943	4,876,243	4,876,243	4,876,243	103.8
5 剰余金		719,595	843,536	777,346	591,111	398,448	85.3
(1) 資本剰余金		558,951	558,951	558,951	558,951	558,951	100.0
受贈財産評価額		218,071	218,071	218,071	218,071	218,071	100.0
工事負担金		48,593	48,593	48,593	48,593	48,593	100.0
分担金		35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	100.0
補助金		257,287	257,287	257,287	257,287	257,287	100.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)		160,645	284,585	218,395	32,160	△160,503	56.4
減債積立金		75,800	186,200	9,700	0	0	40.7
当年度未処分利益剰余金		84,845	98,385	208,695	32,160	—	86.2
当年度未処理欠損金		—	—	—	—	160,503	—
資本合計		6,363,866	6,296,163	6,215,212	6,024,008	5,827,485	101.1
負債資本合計		17,124,637	17,284,049	17,512,974	17,536,762	17,489,386	99.1

水道事業

項目		年度				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	90.7	89.6	89.4	89.9	91.4
	固定負債構成比率	38.7	39.6	40.6	40.6	41.2
	自己資本構成比率	56.7	56.1	55.4	55.2	55.2
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	95.1	93.6	93.2	93.9	94.8
	固定比率	160.0	159.8	161.5	163.1	165.6
	流動比率	201.1	242.1	263.1	236.1	238.9
	当座比率	196.7	236.9	256.5	230.8	233.0
	現金預金比率	156.7	186.9	215.6	191.2	186.9
回転率 (回)	自己資本回転率	0.20	0.20	0.20	0.20	0.19
	固定資産回転率	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
	減価償却率(%)	4.27	4.28	4.22	4.14	4.13
	流動資産回転率	1.13	1.07	1.06	1.19	1.26
	未収金回転率	5.53	5.87	6.50	6.58	6.64
収益率・その他 (%)	総資本利益率	0.36	0.44	1.06	1.10	0.75
	総収支比率	103.0	103.6	109.1	109.3	106.4
	経常収支比率	103.1	103.7	109.1	109.3	106.4
	営業収支比率	97.9	99.0	100.1	100.7	98.1
	利子負担率	1.4	1.5	1.6	1.8	1.9
	累積欠損金比率	—	—	—	—	8.6

※ 消費税及び地方消費税抜き

※ 各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

※ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

経営分析表

算	式	3年度全国 公営企業平均
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）}} \times 100$	88.6
	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	21.8
	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	73.9
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）＋固定負債}} \times 100$	92.6
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}} \times 100$	119.9
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	267.4
	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	254.1
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	229.0
	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}} \times 100$	0.12
	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	0.10
	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却費}} \times 100$	4.13
	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	0.77
	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	7.94
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債＋資本）}} \times 100$	1.03
	$\frac{\text{総収益（経常収益＋特別利益）}}{\text{総費用（経常費用＋特別損失）}} \times 100$	111.5
	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.5
	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	102.0
	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	1.5
	$\frac{\text{累積欠損金（当年度未処理欠損金）}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	2.4

※ 3年度全国公営企業平均の数値は「令和3年度版地方公営企業年鑑」から転載した。

事業経営状況比較表

北見市	夕張市	岩見沢市	網走市	留萌市	苫小牧市	稚内市	美唄市	芦別市	項番
95.2	99.6	99.9	94.2	98.7	99.5	99.8	99.8	97.6	1
79,182	8,625	-	18,000	14,860	88,100	52,834	10,325	9,000	2
73,289	7,200	28,966	21,000	14,800	80,500	48,090	9,475	12,163	3
1,209.20	216.98	1,133.03	400.56	185.99	1,257.88	494.49	362.56	195.30	4
8	2	-	2	1	2	3	3	2	5
37,487	2,916	25,743	11,511	8,179	48,021	16,108	7,015	3,994	6
13,683	1,064	9,396	4,202	2,985	17,528	5,880	2,561	1,458	7
42,634	5,485	28,621	15,974	11,729	53,518	18,823	7,984	5,195	8
11,008	655	7,596	3,383	2,338	16,137	4,380	1,861	1,186	9
52	3	19	13	16	99	13	5	11	10
46	3	16	10	14	86	13	3	11	11
6	-	3	3	2	13	-	2	-	12
446,324	507,125	541,844	436,455	439,600	447,901	527,591	516,867	486,184	13
42	51	47	36	46	45	43	46	52	14
80.5	61.5	80.8	80.5	78.3	92.1	74.5	72.7	81.3	15
87.9	53.2	89.9	72.1	69.7	89.7	85.6	87.9	76.9	16
51.2	40.5	88.9	54.8	55.3	59.7	33.5	74.0	32.8	17
58.2	76.2	98.8	76.1	79.3	66.5	39.1	84.3	42.7	18
239,311	218,170	474,778	338,270	166,997	187,635	336,892	620,377	107,789	19
61,418	75,259	95,472	88,236	35,558	31,176	80,300	171,282	24,115	20
247.44	343.03	181.57	244.15	201.71	155.49	236.61	255.38	213.30	21
231.05	639.57	215.73	207.90	205.35	158.76	265.55	263.87	271.36	22
16.39	△ 296.54	△ 34.16	36.25	△ 3.64	△ 3.27	△ 28.94	△ 8.49	△ 58.06	23
319,224	△ 107,491	△ 91,964	181,973	36,751	209,634	△ 108,894	24,166	△ 25,106	24
469,224	△ 105,708	386,901	460,453	720,994	368,741	△ 105,986	260,196	160,223	25
-	46.8	-	-	-	-	10.2	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
110.3	78.4	94.8	124.4	107.3	107.6	91.3	104.4	93.7	28
116.7	39.0	79.0	126.1	152.0	83.6	23.6	128.5	219.9	29
46.5	36.9	39.4	56.1	63.6	47.1	18.1	58.0	88.2	30
9.5	7.7	8.0	8.1	14.9	21.3	8.4	4.5	26.1	31

令和3年度道内水道

項番	項目		市							
			江別市	赤平市	紋別市	士別市	名寄市	三笠市	根室市	
1	普及率	%	99.8	97.9	93.7	84.2	90.7	100.0	99.5	
2	水利権	m ³ /日	34,300	8,342	17,940	9,920	12,818	-	14,664	
3	配水能力	m ³ /日	43,500	9,000	16,930	10,600	12,080	24,500	18,303	
4	導送配水管延長	km	929.50	127.23	164.09	333.44	355.65	146.54	286.13	
5	浄水場設置数		1	1	1	4	6	-	2	
6	配水量	m ³ /日	30,105	3,856	12,069	6,005	7,738	3,498	8,782	
7	年間総配水量	千m ³	10,988	1,407	4,405	2,192	2,824	1,277	3,205	
8	1日最大配水量	m ³	34,835	5,031	14,935	7,240	9,238	4,098	10,753	
9	年間総有収水量	千m ³	10,471	1,001	3,460	1,792	2,281	949	2,645	
10	職員数	人	45	4	20	8	18	4	13	
11	損益勘定 所属職員数	人	38	4	18	8	18	4	11	
12	資産勘定 所属職員数	人	7	-	2	-	-	-	2	
13	職員平均給与月額	円	484,752	469,759	486,564	475,292	476,667	423,917	451,173	
14	平均年齢	歳	42	38	45	43	44	35	39	
15	有収率	%	95.3	71.1	78.5	81.7	80.8	74.3	82.5	
16	負荷率	%	86.4	76.6	80.8	82.9	83.8	85.4	81.7	
17	施設利用率	%	69.2	42.8	71.3	56.6	64.1	14.3	48.0	
18	最大稼働率	%	80.1	55.9	88.2	68.3	76.5	16.7	58.7	
19	職員1人当たり	有収水量	m ³	275,552	250,213	192,196	223,949	126,706	237,218	240,485
20		営業収益	千円	59,745	60,859	41,354	45,034	33,610	64,436	66,377
21	有収水量 1m ³ 当たり	供給単価	円	186.60	234.26	194.61	194.38	245.29	264.67	269.99
22		給水原価	円	186.47	253.87	203.64	256.52	256.42	339.64	267.16
23		差引	円	0.13	△19.61	△9.03	△62.14	△11.13	△74.97	2.83
24	経常利益(△損失)	千円	329,276	7,709	42,443	△29,476	31,422	△29,395	151,905	
25	当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	千円	623,755	788,587	42,443	△348,619	183,697	25,575	306,796	
26	累積欠損金比率	%	-	-	-	96.8	-	-	-	
27	不良債務比率	%	-	-	-	-	-	-	-	
28	経常収支比率	%	115.3	102.6	105.8	95.0	104.8	91.4	120.0	
29	企業債償還額対 減価償却額比率	%	42.2	118.5	142.1	144.5	124.2	76.9	110.8	
30	料金収入の 対する比率	企業債元 利償還金 職員給与	%	16.8	51.1	57.9	75.5	56.1	44.4	54.7
31	比	%	12.1	14.3	19.7	15.9	19.1	8.0	10.3	

※ 数値は「令和3年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

※ 千歳市の水利権は上水道が内別川36,806m³、千歳川3,974m³、簡易水道がシリセツナイ川450m³の合計41,230m³である。水源(水利権等)は水利権に上水道の石狩東部広域水道企業団受水15,900m³、地下水(蘭越浄水場)2,000m³、簡易水道の地下水(支笏湖畔地区)850m³を加えた数値である。配水能力は上水道が内別川分32,950m³、千歳川分3,550m³、石狩東部広域水道企業団受水分15,900m³、地下水(蘭越浄水場)分2,000m³、簡易水道がシリセツナイ川分450m³、地下水(支笏湖畔地区)分850m³の合計55,700m³となっている。

事業経営状況比較表

深川市	富良野市	登別市	恵庭市	伊達市	北広島市	石狩市	北斗市	千歳市	項番
97.3	73.2	98.7	99.3	88.9	99.1	99.7	96.6	99.9	1
-	6,500	30,480	11,126	6,923	-	3,787	21,838	40,780	2
13,399	9,000	14,880	25,770	13,800	26,800	24,322	20,102	55,700	3
368.17	152.95	290.26	522.82	246.76	438.55	718.08	282.19	723.65	4
1	2	3	-	2	-	4	4	1	5
5,513	4,878	12,084	18,487	9,557	15,871	16,548	15,064	33,140	6
2,012	1,780	4,411	6,748	3,488	5,793	6,040	5,498	12,096	7
6,483	5,774	13,707	20,773	11,158	18,875	18,653	16,612	38,204	8
1,601	1,463	3,710	6,152	2,993	5,032	5,227	4,720	11,633	9
8	6	37	20	17	17	23	7	23	10
8	6	33	15	17	13	14	7	14	11
-	-	4	5	-	4	9	-	9	12
564,845	419,433	472,604	500,683	531,083	468,144	499,471	516,524	503,755	13
49	37	51	44	49	38	47	46	43	14
79.6	82.2	84.1	91.2	85.8	86.9	86.5	85.8	96.2	15
85.0	84.5	88.2	89.0	85.6	84.1	88.7	90.7	86.7	16
41.1	54.2	81.2	71.7	69.3	59.2	68.0	74.9	59.5	17
48.4	64.2	92.1	80.6	80.9	70.4	76.7	82.6	68.6	18
200,136	243,862	112,414	410,128	176,053	387,097	373,386	674,310	830,894	19
58,052	54,266	29,091	95,179	32,515	92,482	106,439	101,432	136,695	20
287.05	207.86	252.89	218.15	169.17	218.61	269.45	149.05	151.35	21
353.71	234.96	208.13	219.48	155.94	231.68	320.35	106.01	163.51	22
△ 66.66	△ 27.10	44.76	△ 1.33	13.23	△ 13.07	△ 50.90	43.04	△ 12.16	23
△ 57,729	12,834	191,609	126,594	79,966	42,934	87,276	212,013	76,423	24
△ 544,128	112,834	280,525	293,944	181,255	42,923	84,141	384,833	98,385	25
117.2	-	-	-	-	-	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
90.9	103.5	123.4	108.9	116.1	103.4	104.8	134.8	103.7	28
43.2	199.2	99.9	50.3	25.1	47.0	101.3	122.1	102.2	29
11.9	86.8	42.2	14.7	11.3	10.6	40.0	51.1	34.3	30
11.6	10.8	12.6	6.9	17.0	7.1	6.4	7.0	9.1	31

下水道事業会計

2 下水道事業会計

(1) 事業の実績

令和4年度の事業実績は、処理区域内人口が95,314人で前年度に比べ100人(0.1%)の減少、排水戸数が44,296戸で前年度に比べ472戸(1.1%)の増加、下水道普及率が98.3%で前年度と同率となっている。

水洗便所設置済人口は95,243人で前年度に比べ106人(0.1%)の減少、処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化率は99.9%で前年度と同率となっている。

年間総処理水量は19,759,634m³で前年度に比べ467,145m³(2.4%)の増加、年間有収水量は14,359,159m³で前年度に比べ265,696m³(1.9%)の増加、有収率は80.1%で前年度に比べ0.4ポイントの上昇となっている。

雨水整備区域面積は3,022haで、市街地面積3,413haに対する雨水整備率は88.5%で前年度と同率となっている。

年度末の職員数は25人で、前年度と同数となっている。

事業実績比較

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)	
行政区域内人口 A	人	96,965	97,052	△ 87	△ 0.1	
処理区域内人口 B	人	95,314	95,414	△ 100	△ 0.1	
水洗便所設置済人口 C	人	95,243	95,349	△ 106	△ 0.1	
市街地面積 D	ha	3,413	3,413	0	0.0	
下水道普及率 B/A×100	%	98.3	98.3	0.0	-	
水洗化率 C/B×100	%	99.9	99.9	0.0	-	
排水戸数	戸	44,296	43,824	472	1.1	
管 渠 総 延 長	汚水管	m	481,262	480,099	1,163	0.2
	雨水管	m	456,511	455,817	694	0.2
	合流管	m	77,681	77,761	△ 80	△ 0.1
晴天時処理能力 E	m ³	64,200	64,200	0	0.0	
晴天時最大処理水量	m ³	55,567	53,051	2,516	4.7	
晴天時平均処理水量 F	m ³	49,079	48,508	571	1.2	
終末処理場施設利用率 F/E×100	%	76.4	75.6	0.8	-	
年間総処理水量	m ³	19,759,634	19,292,489	467,145	2.4	
雨水処理水量	G	m ³	1,835,562	1,605,924	229,638	14.3
	汚水処理水量	m ³	17,924,072	17,686,565	237,507	1.3
年間有収水量 H	m ³	14,359,159	14,093,463	265,696	1.9	
有収率 H/G×100 (対年間総処理水量)	%	80.1 (72.7)	79.7 (73.1)	0.4 (△ 0.4)	- (-)	
雨水整備区域面積 I	ha	3,022	3,022	0	0.0	
雨水整備率 I/D×100	%	88.5	88.5	0.0	-	
浄化槽設置基数	基	302	294	8	2.7	
個別排水人口 J	人	1,456	1,406	50	3.6	
生活排水処理施設総合普及率 (B+J)/A×100	%	99.8	99.8	0.0	-	
水洗化貸付戸数	戸	0	0	0	0.0	
職 員 数	人	25	25	0	0.0	
損益勘定職員	人	16	17	△ 1	△ 5.9	
	資本勘定職員	人	9	8	1	12.5

※ 市街地面積は令和2年国勢調査数値

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は3,507,203千円で、これに対する収入決算額は3,550,083千円（執行率101.2%）で42,880千円の増加となっている。

これは主に、営業外収益が46,416千円増加したことによるものである。

収益的支出の予算額は3,425,031千円で、これに対する支出決算額は3,346,945千円（執行率97.7%）で78,086千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の53,763千円である。

収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収益的収入	3,507,203	3,550,083	42,880	(うち仮受消費税及び地方消費税 139,978)
営業収益	2,326,912	2,323,280	△ 3,632	(" 139,607)
営業外収益	1,180,271	1,226,687	46,416	(" 360)
特別利益	20	116	96	(" 11)

区 分	予算額	決算額	不用額	備 考
収益的支出	3,425,031	3,346,945	78,086	(うち仮払消費税及び地方消費税 112,958)
営業費用	3,265,979	3,212,216	53,763	(" 112,958)
営業外費用	157,432	134,403	23,029	
特別損失	620	326	294	
予備費	1,000	0	1,000	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は1,295,422千円で、これに対する収入決算額は1,061,825千円（執行率82.0%）で233,597千円の減少となっている。

これは主に、企業債が191,500千円、国庫補助金が42,011千円それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出の予算額は2,445,776千円で、これに対する支出決算額は2,002,242千円（執行率81.9%）で、150,740千円を翌年度に繰り越し、292,794千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の282,662千円である。

建設改良事業としては、柏台地区下水道工事、青葉丘地区外下水道工事、青葉地区外下水道工事、美々地区外下水道工事、幸福地区下水道工事、浄化センター機械設備更新工事等を実施している。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高7,821,035千円に当年度借入額957,000千円を加算し、当年度償還額673,963千円を差し引いた8,104,072千円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額940,417千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額105,045千円、減債積立金166,000千円、建設改良積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金176,386千円及び当年度分損益勘定留保資金392,986千円で補填されている。

資本的収入及び支出

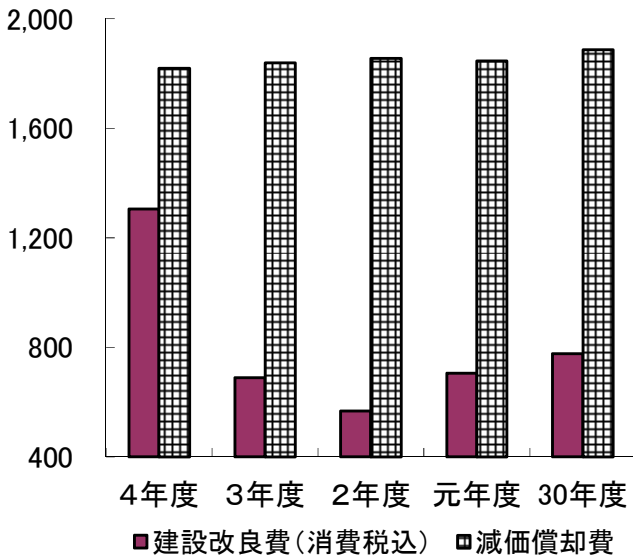
(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	1,295,422	1,061,825		△ 233,597	
企 業 債	1,148,500	957,000		△ 191,500	
国 庫 補 助 金	120,483	78,472		△ 42,011	
道 補 助 金	781	781		0	
分 担 金 及 び 負 担 金	3,972	3,896		△ 76	
他 会 計 出 資 金	3,127	3,127		0	
他 会 計 負 担 金	14,949	14,949		0	
水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	3,600	3,600		0	
固 定 資 産 売 却 代 金	10	0		△ 10	

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	2,445,776	2,002,242	150,740	292,794	(うち仮払消費税及び地方消費税 113,054)
建 設 改 良 費	1,738,409	1,305,007	150,740	282,662	(" 111,301)
資 産 購 入 費	29,043	19,284	0	9,759	(" 1,753)
企 業 債 償 還 金	673,965	673,963	0	2	
水 洗 化 貸 付 事 業 費	3,600	3,600	0	0	
返 還 金	759	387	0	372	

(百万円)

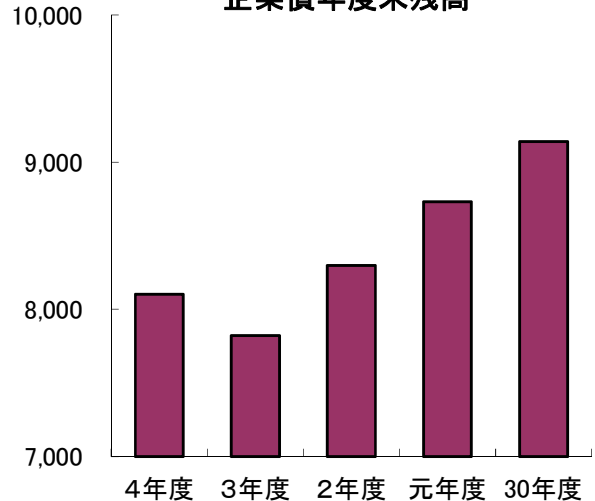
建設改良費と減価償却費の推移



※ 減価償却費：資料「下水道事業比較損益計算書」中、営業費用の「減価償却費」に記載の金額

(百万円)

企業債年度末残高



※ 企業債年度末残高：資料「下水道事業比較貸借対照表」中、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の金額の合計

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額3,550,083千円から消費税及び地方消費税還付金収入54,483千円、仮受消費税及び地方消費税139,978千円を控除した3,355,622千円で、これに対する事業費用は支出決算額3,346,945千円から仮払消費税及び地方消費税112,958千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外費用(雑支出)23,542千円を加えた3,257,529千円で、差し引き98,093千円の純利益が生じた。

なお、減債積立金166,000千円及び建設改良積立金100,000千円を当年度の資本的収支の不足額に補填している。

この結果、当年度の利益剰余金は、2,091,368千円に減少している。

経営成績の推移

(単位:千円・%)

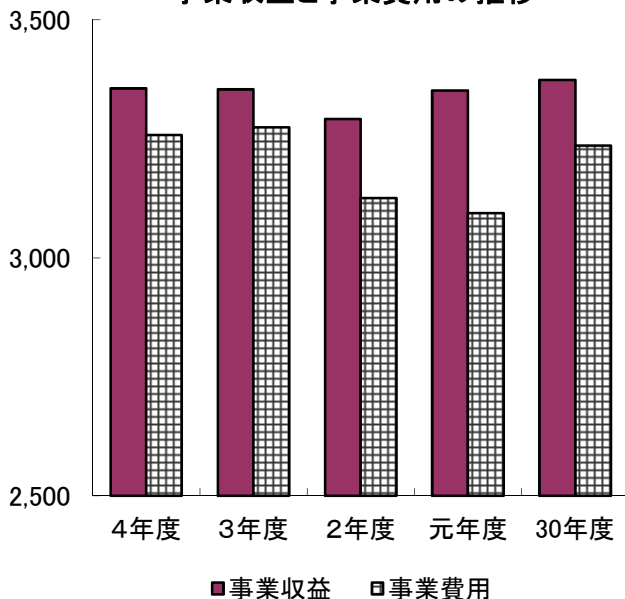
区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	利 益 剰 余 金
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比		
令和4年度	3,355,622	100.1	0.0	3,257,529	105.3	△ 0.5	98,093	2,091,368
令和3年度	3,354,487	100.1	1.9	3,274,089	105.8	4.7	80,398	2,259,275
令和2年度	3,292,426	98.2	△ 1.8	3,126,375	101.0	1.0	166,050	2,336,277

※ 指数は令和元年度を100として計算

※ 利益剰余金は減債積立金、利益積立金、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金の合計

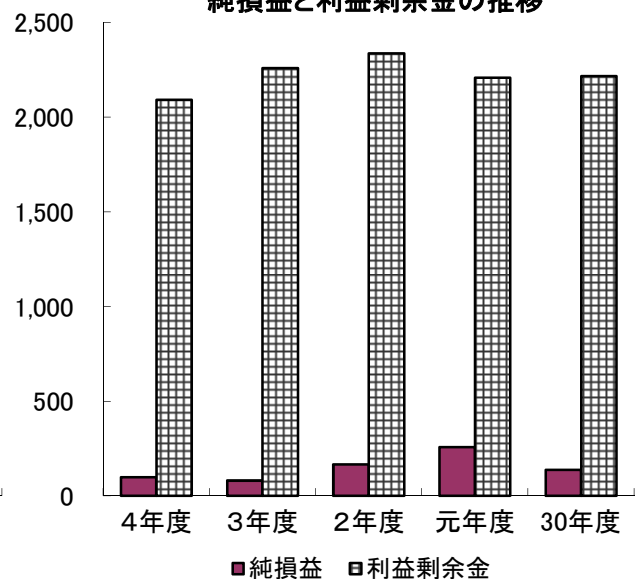
(百万円)

事業収益と事業費用の推移



(百万円)

純損益と利益剰余金の推移



ア 収益について

事業収益は3,355,622千円で前年度に比べ1,136千円(0.0%)増加しているが、これは主に、営業収益でその他営業収益が16,218千円(80.0%)、営業外収益で長期前受金戻入が25,269千円(2.3%)それぞれ減少したものの、営業収益で下水道使用料が29,005千円(2.1%)、他会計負担金が11,767千円(1.5%)それぞれ増加したことによるものである。

収益の内訳は、営業収益で下水道使用料1,394,497千円(構成比41.6%)、他会計負担金785,111千円(同23.4%)、その他営業収益4,065千円(同0.1%)、営業外収益で受取利息及び配当金1,147千円(同0.0%)、他会計負担金1,210千円(同0.0%)、他会計補助金74,250千円(同2.2%)、道補助金131千円(同0.0%)、長期前受金戻入1,091,039千円(同32.5%)、雑収益4,067千円(同0.1%)、特別利益105千円(同0.0%)となっている。

事業収益内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率	
営業収益	下水道使用料	1,394,497	41.6	1,365,492	40.7	29,005	2.1
	他会計負担金	785,111	23.4	773,344	23.1	11,767	1.5
	その他営業収益	4,065	0.1	20,283	0.6	△ 16,218	△ 80.0
	計 a	2,183,673	65.1	2,159,119	64.4	24,554	1.1
営業外収益	受取利息及び配当金	1,147	0.0	1,345	0.0	△ 199	△ 14.8
	他会計負担金	1,210	0.0	2,741	0.1	△ 1,531	△ 55.9
	他会計補助金	74,250	2.2	73,265	2.2	985	1.3
	道補助金	131	0.0	148	0.0	△ 17	△ 11.5
	長期前受金戻入	1,091,039	32.5	1,116,308	33.3	△ 25,269	△ 2.3
	雑収益	4,067	0.1	1,561	0.0	2,506	160.6
	計 b	1,171,844	34.9	1,195,368	35.6	△ 23,524	△ 2.0
特別利益 c	105	0.0	0	0.0	105	37,111.0	
合計 a+b+c	3,355,622	100.0	3,354,487	100.0	1,136	0.0	

イ 費用について

事業費用は3,257,529千円で前年度に比べ16,560千円（0.5%）減少しているが、これは主に、営業費用でポンプ場費が10,826千円（30.9%）、浄化センター費が59,450千円（18.7%）、スラッジセンター費が19,405千円（7.5%）それぞれ増加したものの、営業費用で管渠費が25,522千円（7.2%）、総係費が37,981千円（31.0%）、減価償却費が19,360千円（1.1%）、資産減耗費が14,188千円（70.4%）、営業外費用で支払利息が15,850千円（10.6%）それぞれ減少したことによるものである。

費用の内訳は、営業費用で管渠費330,651千円（構成比10.2%）、ポンプ場費45,860千円（同1.4%）、浄化センター費377,120千円（同11.6%）、スラッジセンター費276,761千円（同8.5%）、個別排水処理施設費43,145千円（同1.3%）、排水設備管理費23,234千円（同0.7%）、業務費91,782千円（同2.8%）、総係費84,447千円（同2.6%）、減価償却費1,820,308千円（同55.9%）、資産減耗費5,951千円（同0.2%）、営業外費用で支払利息133,610千円（同4.1%）、雑支出24,335千円（同0.7%）、特別損失で326千円（同0.0%）となっている。

事業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率	
営 業 費 用	管 渠 費	330,651	10.2	356,172	10.9	△ 25,522	△ 7.2
	ポ ン プ 場 費	45,860	1.4	35,034	1.1	10,826	30.9
	浄 化 セ ン タ ー 費	377,120	11.6	317,669	9.7	59,450	18.7
	ス ラ ッ ジ セ ン タ ー 費	276,761	8.5	257,357	7.9	19,405	7.5
	個 別 排 水 処 理 施 設 費	43,145	1.3	41,930	1.3	1,215	2.9
	排 水 設 備 管 理 費	23,234	0.7	22,194	0.7	1,040	4.7
	業 務 費	91,782	2.8	91,802	2.8	△ 21	△ 0.0
	総 係 費	84,447	2.6	122,428	3.7	△ 37,981	△ 31.0
	減 価 償 却 費	1,820,308	55.9	1,839,667	56.2	△ 19,360	△ 1.1
	資 産 減 耗 費	5,951	0.2	20,139	0.6	△ 14,188	△ 70.4
計 a	3,099,258	95.1	3,104,392	94.8	△ 5,134	△ 0.2	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	133,610	4.1	149,460	4.6	△ 15,850	△ 10.6
	雑 支 出	24,335	0.7	19,923	0.6	4,412	22.1
	計 b	157,945	4.8	169,383	5.2	△ 11,438	△ 6.8
特 別 損 失 c	326	0.0	314	0.0	12	3.9	
合 計 a+b+c	3,257,529	100.0	3,274,089	100.0	△ 16,560	△ 0.5	

経常費用を用途別にみると、次表のとおりである。

構成比率は大きいものから、減価償却費55.9%、その他物件費24.3%、修繕費10.2%、人件費4.2%、支払利息4.1%、その他費用0.7%、動力費0.4%、資産減耗費0.2%となっている。

用途別経常費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
人 件 費	138,119	4.2	189,582	5.8	△ 51,463	△ 27.1
物 修 繕 費	330,925	10.2	326,045	10.0	4,880	1.5
件 動 力 費	13,105	0.4	10,835	0.3	2,270	21.0
費 その他物件費	790,850	24.3	718,125	21.9	72,726	10.1
減 価 償 却 費	1,820,308	55.9	1,839,667	56.2	△ 19,360	△ 1.1
資 産 減 耗 費	5,951	0.2	20,139	0.6	△ 14,188	△ 70.4
支 払 利 息	133,610	4.1	149,460	4.6	△ 15,850	△ 10.6
そ の 他 費 用	24,335	0.7	19,923	0.6	4,412	22.1
合 計	3,257,204	100.0	3,273,775	100.0	△ 16,572	△ 0.5

人件費の経常費用に占める割合及び営業収益に対する割合をみると、次表のとおりである。

経常費用に占める人件費の割合は4.2%で前年度に比べ1.6ポイント低下している。

また、営業収益に対する人件費の割合は6.3%で前年度に比べ2.5ポイント低下している。

これらは、前年度に比べ人件費が51,463千円減少したことによるものである。

人件費の割合

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
経常費用に占める人件費の割合	4.2	5.8	△ 1.6
営業収益に対する人件費の割合	6.3	8.8	△ 2.5

職員1人当たりの下水道使用料等をみると、前年度に比べ下水道使用料が6,833千円、営業収益が9,473千円、汚水処理水量が79,869m³それぞれ増加している。

これは、いずれも損益勘定職員が減少したことによるものである。

職員1人当たりの下水道使用料等（損益勘定職員）

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
下水道使用料	千円	87,156	80,323	6,833	8.5
営業収益	千円	136,480	127,007	9,473	7.5
汚水処理水量	m ³	1,120,255	1,040,386	79,869	7.7

ウ 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率は前年度に比べ0.5ポイント上昇の103.0%、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度に比べ3.1ポイント上昇の92.2%となっている。

また、償却資産に係る減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.3ポイント上昇の57.1%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度に比べ0.9ポイント上昇の4.3%となっている。

経営指標の推移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
経常収支比率	103.0	102.5	105.3	108.3	104.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経費回収率	92.2	89.1	97.4	103.2	96.2	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	57.1	55.8	54.1	52.1	50.3	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管渠老朽化率	4.3	3.4	2.8	2.3	1.9	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道管敷設延長}} \times 100$

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産合計は39,442,928千円で、固定資産36,279,619千円（構成比92.0%）、流動資産3,163,309千円（同8.0%）となっており、前年度に比べ570,912千円（1.4%）減少している。

これは主に、流動資産において未収金が51,872千円（28.4%）増加し、前払金が97,850千円の皆増となったものの、固定資産において有形固定資産が542,590千円（1.5%）、流動資産において現金預金が178,045千円（5.9%）それぞれ減少したことによるものである。

資産の部

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 資 産	36,279,619	92.0	36,822,209	92.0	△ 542,590	△ 1.5
有 形 固 定 資 産	36,276,705	92.0	36,819,296	92.0	△ 542,590	△ 1.5
無 形 固 定 資 産	1,620	0.0	1,620	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,294	0.0	1,294	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,163,309	8.0	3,191,631	8.0	△ 28,322	△ 0.9
現 金 預 金	2,830,847	7.2	3,008,892	7.5	△ 178,045	△ 5.9
未 収 金	234,412	0.6	182,540	0.5	51,872	28.4
前 払 金	97,850	0.2	0	0.0	97,850	皆増
そ の 他 流 動 資 産	200	0.0	200	0.0	0	0.0
資 産 合 計	39,442,928	100.0	40,013,840	100.0	△ 570,912	△ 1.4

※ 未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本合計は39,442,928千円で、負債29,622,728千円（構成比75.1%）、資本9,820,200千円（同24.9%）となっており、前年度に比べ570,912千円（1.4%）減少している。

これは主に、固定負債において企業債が357,429千円（5.0%）、資本金において資本金が269,127千円（3.8%）それぞれ増加したものの、流動負債において企業債が74,392千円（11.0%）、預り金が31,967千円（56.8%）、繰延収益において長期前受金が929,266千円（4.3%）、剰余金において利益剰余金が167,907千円（7.4%）それぞれ減少したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 負 債	7,826,080	19.8	7,463,220	18.7	362,860	4.9
┆ 企 業 債	7,504,501	19.0	7,147,072	17.9	357,429	5.0
┆ 引 当 金	321,578	0.8	316,148	0.8	5,431	1.7
流 動 負 債	1,008,059	2.6	1,113,786	2.8	△ 105,726	△ 9.5
┆ 企 業 債	599,571	1.5	673,963	1.7	△ 74,392	△ 11.0
┆ 未 払 金	368,224	0.9	368,130	0.9	94	0.0
┆ 預 り 金	24,348	0.1	56,316	0.1	△ 31,967	△ 56.8
┆ 引 当 金	15,716	0.0	15,177	0.0	539	3.6
┆ そ の 他 流 動 負 債	200	0.0	200	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	20,788,589	52.7	21,717,855	54.3	△ 929,266	△ 4.3
┆ 長 期 前 受 金	20,788,589	52.7	21,717,855	54.3	△ 929,266	△ 4.3
負 債 合 計	29,622,728	75.1	30,294,861	75.7	△ 672,132	△ 2.2
資 本 金	7,421,161	18.8	7,152,034	17.9	269,127	3.8
┆ 資 本 金	7,421,161	18.8	7,152,034	17.9	269,127	3.8
剰 余 金	2,399,039	6.1	2,566,946	6.4	△ 167,907	△ 6.5
┆ 資 本 剰 余 金	307,671	0.8	307,671	0.8	0	0.0
┆ 利 益 剰 余 金	2,091,368	5.3	2,259,275	5.6	△ 167,907	△ 7.4
資 本 合 計	9,820,200	24.9	9,718,980	24.3	101,220	1.0
負 債 資 本 合 計	39,442,928	100.0	40,013,840	100.0	△ 570,912	△ 1.4

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ1.0ポイント低下して77.6%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表わし、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ0.3ポイント低下して94.4%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ27.2ポイント上昇して313.8%となっている。

財政状態の推移

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
自己資本構成比率	77.6	78.6	78.2	77.8	76.9	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	94.4	94.7	94.4	94.9	95.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	313.8	286.6	326.3	317.1	262.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

エ 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める下水道使用料の収入率は、当年度分が前年度より0.3ポイント低下の90.0%、過年度分が0.8ポイント低下の88.0%、合計で0.4ポイント低下の89.8%となっている。

収入状況表（消費税及び地方消費税込み）

(単位:千円・%)

区 分	年度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正損	不納欠損額	未 収 額	収 入 率
当 年 度 分	4	1,533,698	1,380,769	-	0	152,929	90.0
	3	1,501,795	1,356,577	-	0	145,219	90.3
過 年 度 分	4	161,421	142,123	326	2,066	16,905	88.0
	3	165,853	147,291	314	2,046	16,202	88.8
合 計	4	1,695,118	1,522,892	326	2,066	169,834	89.8
	3	1,667,648	1,503,868	314	2,046	161,421	90.2

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純利益を計上するとともに、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が728,610千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得等により、資金が1,192,819千円減少している。

財務活動では、企業債による収入額が企業債の償還による支出額を上回り、資金が286,164千円増加している。

この結果、令和4年度においては178,045千円の資金が減少し、資金期末残高は2,830,847千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	98,093	80,398	17,695
減価償却費	1,820,308	1,839,667	△ 19,360
固定資産除却費	5,951	20,139	△ 14,188
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,431	△ 4,820	10,251
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 31,492	31,492
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	1,514	△ 1,452
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	26	307	△ 281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 144	△ 702	558
長期前受金戻入額	△ 1,091,039	△ 1,116,308	25,269
受取利息及び受取配当金	△ 1,147	△ 1,345	199
支払利息	133,610	149,460	△ 15,850
未収金の増減額 (△は増加)	△ 51,554	△ 15,199	△ 36,355
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	80	277	△ 197
未払金の増減額 (△は減少)	△ 26,635	△ 17,499	△ 9,135
預り金の増減額 (△は減少)	△ 31,967	17,534	△ 49,501
小計	861,074	921,930	△ 60,856
利息及び配当金の受取額	1,147	1,345	△ 199
利息の支払額	△ 133,610	△ 149,460	15,850
業務活動によるキャッシュ・フロー	728,610	773,815	△ 45,205
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,184,509	△ 529,853	△ 654,656
国庫補助金等による収入	75,422	129,815	△ 54,393
国庫補助金等の返還による支出	△ 387	0	△ 387
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,506	31,490	△ 16,985
預託金の返還による収入	3,600	3,600	0
預託金の支出	△ 3,600	△ 3,600	0
前払金の増減額(△は増加)	△ 97,850	12,020	△ 109,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,192,819	△ 356,527	△ 836,291
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	957,000	182,000	775,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 673,963	△ 660,632	△ 13,331
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 (出資)	3,127	3,066	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,164	△ 475,566	761,730
資金増加額 (△は資金減少額)	△ 178,045	△ 58,279	△ 119,766
資金期首残高	3,008,892	3,067,171	△ 58,279
資金期末残高	2,830,847	3,008,892	△ 178,045

(5) 総括

ア 決算概要

令和4年度の下水道事業会計は、下水道使用料等の増加により事業収益が3,355,622千円と前年度に比べ1,136千円(0.0%)増加し、管渠費、総係費、減価償却費等の減少により事業費用が3,257,529千円と前年度に比べ16,560千円(0.5%)減少したことから、前年度に比べ17,695千円(22.0%)増加の当年度純利益98,093千円を計上している。

この結果、当年度の利益剰余金は、前年度の利益剰余金2,259,275千円から減債積立金166,000千円及び建設改良積立金100,000千円の当年度処分額を差し引き、当年度純利益98,093千円を合わせた2,091,368千円となり、当年度未処分利益剰余金152,068千円は、減債積立金に98,000千円を積み立て、残額54,068千円を翌年度に繰り越すこととしている。

イ 事業実績

収益の指標となる処理水量については、年間総処理水量が前年度に比べ467,145 m^3 (2.4%)、年間有収水量が前年度に比べ265,696 m^3 (1.9%)の増加となり、有収率は80.1%と前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

なお、下水道使用料は、未収金の残高が169,834千円と前年度に比べ8,413千円(5.2%)増加し、収入率が89.8%と前年度に比べ0.4ポイント低下していることから、引き続き収入率の向上及び未収金の回収に努められたい。

ウ 建設改良事業

建設改良事業の内容は、公共下水道整備事業として延長2,663mの管渠敷設工事、浄化センター機械設備更新工事等を実施するとともに、個別排水処理施設整備事業として8基の合併処理浄化槽を設置し、総額は1,305,007千円となっている。

なお、半導体等の資材不足の影響により年度内に完成しなかった浄化センター電気設備更新工事の費用150,740千円を翌年度に繰り越している。

エ まとめ

令和4年度における下水道事業は、引き続き、既設合流管の分流化を行う合流改善事業や緊急輸送道路のマンホール浮上防止対策を進めたほか、美々地区、柏台地区等の污水管の管更生事業を実施している。

事業運営においては、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、用途別の有収水量で家庭用等が減少しているものの、工場用が増加し、宿泊施設などの営業用においても持ち直しの動きがみられたことにより下水道使用料が前年度を上回ったことや、経費節減などのこれまでの経営効率化の取組の成果などにより純利益を計上し、安定的経営が堅持されていることを評価する。

今後においては、既存施設の長寿命化や大規模災害対策などの下水道事業が抱える課題に加え、次世代半導体企業の進出に伴うインフラ整備などへの迅速な対応が求められていることから、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、令和4年度を初年度とする「千歳市下水道事業経営計画」を着実に推進し、より一層の経営基盤の強化に取り組み、安定的な事業経営と下水道サービスの持続的な提供に努められるよう望むものである。

資

料

業 務 実 績 表

区分	年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	4年度 対前年 比率 (%)
行政区域内人口	A	人	96,965	97,052	97,103	97,198	96,565	99.9
全体計画人口		人	92,250	92,250	92,250	88,680	88,680	100.0
処理区域内人口	B	人	95,314	95,414	95,440	95,525	94,876	99.9
水洗便所設置済人口	C	人	95,243	95,349	95,372	95,452	94,796	99.9
処理区域面積		ha	3,408	3,408	3,408	3,408	3,408	100.0
下水道普及率	B/A×100	%	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	-
水洗化率	C/B×100	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	-
管渠総延長		m	1,015,454	1,013,677	1,008,502	1,008,144	1,007,195	100.2
晴天時処理能力	D	m ³	64,200	64,200	64,200	64,200	64,200	100.0
晴天時最大処理水量	E	m ³	55,567	53,051	48,823	53,791	56,091	104.7
晴天時平均処理水量	F	m ³	49,079	48,508	46,512	49,582	50,203	101.2
晴天時最大稼働率	E/D×100	%	86.6	82.6	76.0	83.8	87.4	-
終末処理場 施設利用率	F/D×100	%	76.4	75.6	72.4	77.2	78.2	-
年間総処理水量		m ³	19,759,634	19,292,489	18,182,836	19,676,256	20,003,099	102.4
雨水処理水量		m ³	1,835,562	1,605,924	1,200,235	1,540,433	1,681,840	114.3
汚水処理水量	G	m ³	17,924,072	17,686,565	16,982,601	18,135,823	18,321,259	101.3
年間有収水量	H	m ³	14,359,159	14,093,463	14,061,932	14,361,833	13,910,497	101.9
有収率 (対年間総処理水量)	H/G×100	%	80.1 (72.7)	79.7 (73.1)	82.8 (77.3)	79.2 (73.0)	75.9 (69.5)	- (-)
損益勘定所属職員	I	人	16	17	14	14	15	94.1
資本勘定所属職員		人	9	8	9	9	9	112.5
職員1人当たり 汚水処理水量	G/I	m ³	1,120,255	1,040,386	1,213,043	1,295,416	1,221,417	107.7
1日汚水1万m ³ 処理 当たり職員数	I/(G/日数) ×10,000	人	3.3	3.5	3.0	2.8	3.0	94.3

※ 処理区域内人口は自衛隊施設等人口を含む数値である。

下水道使用料収入状況

(単位:千円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
区分						
当 年 度	調定額	1,533,698	1,501,795	1,496,153	1,518,506	1,478,197
	収入額	1,380,769	1,356,577	1,345,262	1,292,149	1,333,474
	収入率	90.0	90.3	89.9	85.1	90.2
	不納欠損額	0	0	0	1	0
	未収額	152,929	145,219	150,891	226,356	144,723
過 年 度	調定額	161,421	165,853	240,892	159,532	184,915
	収入額	142,123	147,291	224,171	142,676	168,365
	収入率	88.0	88.8	93.1	89.4	91.0
	過年度損益修正損	326	314	77	380	196
	不納欠損額	2,066	2,046	1,682	1,940	1,544
未収額	16,905	16,202	14,962	14,536	14,809	
合 計	調定額	1,695,118	1,667,648	1,737,045	1,678,037	1,663,112
	収入額	1,522,892	1,503,868	1,569,433	1,434,825	1,501,839
	収入率	89.8	90.2	90.4	85.5	90.3
	過年度損益修正損	326	314	77	380	196
	不納欠損額	2,066	2,046	1,682	1,941	1,544
未収額	169,834	161,421	165,853	240,892	159,532	

※ 消費税及び地方消費税込み

下 水 道 事 業 比 較

科目 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	4年度対 前年度比率
1 営業収益	2,183,673	2,159,119	2,087,886	2,150,958	2,130,103	101.1
(1) 下水道使用料	1,394,497	1,365,492	1,360,361	1,395,755	1,368,975	102.1
(2) 他会計負担金	785,111	773,344	723,633	746,219	756,592	101.5
(3) その他営業収益	4,065	20,283	3,892	8,984	4,536	20.0
2 営業費用	3,099,258	3,104,392	2,942,245	2,899,590	3,022,037	99.8
(1) 管渠費	330,651	356,172	244,982	240,104	272,602	92.8
(2) ポンプ場費	45,860	35,034	30,371	26,996	40,475	130.9
(3) 浄化センター費	377,120	317,669	309,526	280,007	333,303	118.7
(4) スラッジセンター費	276,761	257,357	290,149	259,253	265,969	107.5
(5) 個別排水処理施設費	43,145	41,930	43,303	40,880	39,999	102.9
(6) 排水設備管理費	23,234	22,194	14,993	10,390	11,412	104.7
(7) 業務費	91,782	91,802	90,734	101,327	99,378	100.0
(8) 総係費	84,447	122,428	58,319	85,293	57,858	69.0
(9) 減価償却費	1,820,308	1,839,667	1,855,357	1,846,260	1,887,119	98.9
(10) 資産減耗費	5,951	20,139	4,513	9,080	13,922	29.6
営業利益	—	—	—	—	—	96.9
営業損失	915,585	945,274	854,359	748,632	891,934	

※ 消費税及び地方消費税抜き

損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

科目	年度						4年度対 前年度比率
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
3 営業外収益	1,171,844	1,195,368	1,204,538	1,200,694	1,243,653	98.0	
(1) 受取利息及び配当金	1,147	1,345	913	64	55	85.2	
(2) 他会計負担金	1,210	2,741	3,550	4,834	6,646	44.1	
(3) 他会計補助金	74,250	73,265	77,384	73,077	72,221	101.3	
(4) 道補助金	131	148	156	171	186	88.5	
(5) 長期前受金戻入	1,091,039	1,116,308	1,121,941	1,121,468	1,159,527	97.7	
(6) 雑収益	4,067	1,561	594	1,080	5,018	260.6	
4 営業外費用	157,945	169,383	183,490	194,270	213,958	93.2	
(1) 支払利息	133,610	149,460	165,471	181,436	198,355	89.4	
(2) 雑支出	24,335	19,923	18,019	12,834	15,603	122.1	
経常利益	98,313	80,711	166,689	257,792	137,761	121.8	
経常損失	—	—	—	—	—	—	
5 特別利益	105	0	2	1	123	37,211.0	
(1) 過年度損益修正益	105	0	2	1	123	37,211.0	
6 特別損失	326	314	641	380	196	103.9	
(1) 過年度損益修正損	326	314	641	380	196	103.9	
当年度純利益	98,093	80,398	166,050	257,413	137,687	122.0	
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	
経常収益	3,355,517	3,354,486	3,292,424	3,351,652	3,373,756	100.0	
経常費用	3,257,204	3,273,775	3,125,735	3,093,860	3,235,995	99.5	
総収益	3,355,622	3,354,487	3,292,426	3,351,653	3,373,879	100.0	
総費用	3,257,529	3,274,089	3,126,375	3,094,240	3,236,192	99.5	

下 水 道 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	4年度対 前年度比率
1 固定資産	36,279,619	36,822,209	37,972,040	39,279,855	40,443,025	98.5
(1) 有形固定資産	36,276,705	36,819,296	37,969,127	39,276,942	40,440,112	98.5
土地	385,161	385,161	385,161	385,161	385,161	100.0
建物	1,447,533	1,512,021	1,581,232	1,656,745	1,715,290	95.7
構築物	31,581,413	31,786,285	32,662,292	33,801,069	34,579,211	99.4
機械及び装置	2,592,156	2,919,046	3,147,983	3,257,925	3,561,334	88.8
車両及び運搬具	400	400	400	400	400	100.0
工具器具及び備品	33,969	19,550	22,783	26,220	20,607	173.8
建設仮勘定	236,073	196,832	169,275	149,421	178,109	119.9
(減価償却累計額)	(△47,501,685)	(△45,705,448)	(△44,029,991)	(△42,178,035)	(△40,338,180)	(103.9)
(2) 無形固定資産	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	100.0
電話加入権	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	100.0
(3) 投資その他の資産	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	100.0
出資金	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	100.0
破産更生債権等	2,040	2,120	2,397	2,334	2,481	96.2
貸倒引当金	△2,040	△2,120	△2,397	△2,334	△2,481	96.2
2 流動資産	3,163,309	3,191,631	3,246,496	3,067,538	3,175,348	99.1
(1) 現金預金	2,830,847	3,008,892	3,067,171	2,824,682	2,966,650	94.1
(2) 未収金	235,710	183,902	168,894	243,878	190,740	128.2
貸倒引当金	△1,298	△1,362	△1,788	△1,222	△3,262	95.3
(3) 前払金	97,850	0	12,020	0	21,020	皆増
(4) その他流動資産	200	200	200	200	200	100.0
資産合計	39,442,928	40,013,840	41,218,536	42,347,393	43,618,373	98.6

※ 消費税及び地方消費税抜き

貸借対照表

(貸方)

(単位：千円・%)

科目	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	4年度対前年度比率
1 固定負債		7,826,080	7,463,220	7,991,495	8,430,991	8,850,614	104.9
(1) 企業債		7,504,501	7,147,072	7,639,035	8,083,168	8,510,232	105.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債		7,504,501	7,147,072	7,639,035	8,083,168	8,510,232	105.0
(2) 引当金		321,578	316,148	352,460	347,823	340,382	101.7
退職給付引当金		165,803	160,372	165,193	160,556	153,115	103.4
修繕引当金		155,775	155,775	187,267	187,267	187,267	100.0
2 流動負債		1,008,059	1,113,786	994,949	967,267	1,209,072	90.5
(1) 企業債		599,571	673,963	660,632	647,464	631,063	89.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債		599,571	673,963	660,632	647,464	631,063	89.0
(2) 未払金		368,224	368,130	281,274	304,265	544,390	100.0
(3) 預り金		24,348	56,316	38,781	1,425	19,124	43.2
(4) 引当金		15,716	15,177	14,060	13,913	14,295	103.6
賞与引当金		13,146	12,700	11,776	11,642	11,962	103.5
法定福利費引当金		2,570	2,477	2,284	2,270	2,333	103.8
(5) その他流動負債		200	200	200	200	200	100.0
3 繰延収益		20,788,589	21,717,855	22,596,577	23,482,674	24,352,585	95.7
(1) 長期前受金		20,788,589	21,717,855	22,596,577	23,482,674	24,352,585	95.7
受贈財産評価額		5,732,266	5,877,533	6,018,621	6,209,041	6,396,045	97.5
受益者負担金		1,247,190	1,325,963	1,409,241	1,492,597	1,577,149	94.1
工事負担金		1,395,739	1,446,270	1,496,823	1,547,380	1,597,938	96.5
国庫補助金		11,199,782	11,804,326	12,373,003	12,891,737	13,398,968	94.9
道補助金		26,656	28,264	29,882	31,531	33,189	94.3
他会計負担金		1,186,956	1,235,500	1,269,007	1,310,387	1,349,298	96.1
(収益化累計額)		(△14,983,387)	(△13,894,577)	(△12,812,864)	(△11,691,949)	(△10,572,776)	(107.8)
負債合計		29,622,728	30,294,861	31,583,020	32,880,932	34,412,271	97.8
4 資本金		7,421,161	7,152,034	6,991,568	6,950,963	6,682,517	103.8
(1) 資本金		7,421,161	7,152,034	6,991,568	6,950,963	6,682,517	103.8
固有資本金		1,229,216	1,229,216	1,229,216	1,229,216	1,229,216	100.0
繰入資本金		26,421	23,294	20,228	17,223	14,277	113.4
組入資本金		6,165,523	5,899,523	5,742,123	5,704,523	5,439,023	104.5
5 剰余金		2,399,039	2,566,946	2,643,949	2,515,498	2,523,586	93.5
(1) 資本剰余金		307,671	307,671	307,671	307,671	307,671	100.0
受贈財産評価額		100,337	100,337	100,337	100,337	100,337	100.0
受益者負担金		64,791	64,791	64,791	64,791	64,791	100.0
工事負担金		146	146	146	146	146	100.0
国庫補助金		142,398	142,398	142,398	142,398	142,398	100.0
(2) 利益剰余金		2,091,368	2,259,275	2,336,277	2,207,827	2,215,914	92.6
減債積立金		80,300	166,000	157,400	37,600	165,500	48.4
利益積立金		659,000	659,000	659,000	659,000	659,000	100.0
建設改良積立金		1,200,000	1,300,000	1,300,000	1,200,000	1,200,000	92.3
当年度未処分利益剰余金		152,068	134,275	219,877	311,227	191,414	113.3
資本合計		9,820,200	9,718,980	9,635,516	9,466,461	9,206,102	101.0
負債資本合計		39,442,928	40,013,840	41,218,536	42,347,393	43,618,373	98.6

下 水 道 事 業

項目		年度				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	92.0	92.0	92.1	92.8	92.7
	固定負債構成比率	19.8	18.7	19.4	19.9	20.3
	自己資本構成比率	77.6	78.6	78.2	77.8	76.9
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	94.4	94.7	94.4	94.9	95.4
	固定比率	118.5	117.1	117.8	119.2	120.5
	流動比率	313.8	286.6	326.3	317.1	262.6
	当座比率	304.1	286.5	325.1	317.1	260.9
	現金預金比率	280.8	270.1	308.3	292.0	245.4
回 転 率 (回)	自己資本回転率	0.07	0.07	0.06	0.06	0.06
	固定資産回転率	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05
	減価償却率(%)	4.86	4.83	4.72	4.55	4.52
	流動資産回転率	0.69	0.67	0.66	0.69	0.67
	未収金回転率	10.41	12.24	10.12	9.90	11.24
収益率・その他 (%)	総資本利益率	0.25	0.20	0.40	0.60	0.31
	総収支比率	103.0	102.5	105.3	108.3	104.3
	経常収支比率	103.0	102.5	105.3	108.3	104.3
	営業収支比率	70.5	69.6	71.0	74.2	70.5
	利子負担率	1.6	1.9	2.0	2.1	2.2

※ 消費税及び地方消費税抜き

※ 各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

※ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

経営分析表

算式	3年度全国 公営企業平均
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）}} \times 100$	97.0
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	30.9
$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	64.9
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）＋固定負債}} \times 100$	101.2
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}} \times 100$	149.5
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.9
$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	66.5
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	51.1
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}$	0.06
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却費}} \times 100$	3.91
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.26
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	5.67
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債＋資本）}} \times 100$	0.40
$\frac{\text{総収益（経常収益＋特別利益）}}{\text{総費用（経常費用＋特別損失）}} \times 100$	106.1
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.9
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	66.1
$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	1.4

※ 3年度全国公営企業平均の数値は「令和3年度版地方公営企業年鑑」から転載した。

令和3年度道内下水道

項番	項目	市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市	
	供用開始年月日		S36. 4. 1	S24. 4. 1	S32. 3. 25	S39. 11. 1	S35. 4. 1	S35. 4. 1	S35. 4. 1	
	法適用年月日		S57. 4. 1	H 6. 4. 1	S32. 4. 1	S40. 4. 1	S62. 7. 1	S59. 4. 1	S62. 4. 1	
	特別会計設置年月日									
1	行政区域内人口 A	人	1,958,694	246,256	109,712	326,057	79,090	161,719	164,349	
2	全体計画人口 B	人	1,855,700	204,700	115,800	295,900	68,680	140,450	156,100	
3	現在処理区域内人口 C	人	1,945,631	221,356	108,760	317,136	78,521	154,701	157,669	
4	現在水洗便所設置済人口 D	人	1,944,720	213,418	106,451	307,683	75,395	148,575	156,168	
5	市街地面積 E	ha	25,034	4,355	2,342	7,957	2,671	4,017	4,418	
6	現在処理区域面積 F	ha	24,542	4,660	2,757	8,066	2,543	4,178	4,227	
7	普及率	C/A × 100	%	99.3	89.9	99.1	97.3	99.3	95.7	95.9
8		D/C × 100	%	100.0	96.4	97.9	97.0	96.0	96.0	99.0
9		F/E × 100	%	98.0	107.0	117.7	101.4	95.2	104.0	95.7
10	下水管敷設延長	km	8,178	1,322	627	1,926	565	1,406	1,196	
11	汚水管	km	2,026	787	580	1,554	448	714	750	
12	雨水管	km	2,077	309	47	345	74	521	315	
13	合流管	km	4,075	226	-	27	43	171	131	
14	計画処理能力 G	m ³ /日	1,147,000	63,600	88,660	162,000	48,000	128,025	70,270	
15	現在晴天時処理能力 H	m ³ /日	1,173,800	63,600	88,660	162,000	48,000	99,725	70,270	
16	現在晴天時最大処理水量 I	m ³ /日	894,760	60,990	88,660	131,560	46,469	73,990	81,613	
17	現在晴天時平均処理水量 J	m ³ /日	765,480	55,106	50,192	113,702	28,879	59,950	69,903	
18	現在雨天時処理能力 K	m ³ /分	3,006	113	-	-	-	188	35	
19	現在雨天時最大処理水量 L	m ³ /分	4,291	140	-	-	-	188	60	
20	晴天時最大稼働率 I/H × 100	%	76.2	95.9	100.0	81.2	96.8	74.2	116.1	
21	雨天時最大稼働率 L/K × 100	%	142.7	123.9	-	-	-	100.0	171.4	
22	終末処理場施設利用率 J/H × 100	%	65.2	86.6	56.6	70.2	60.2	60.1	99.5	
23	年間総処理水量	千m ³	320,199	39,001	18,320	49,932	14,573	27,110	26,188	
24	雨水処理水量	千m ³	42,164	4,030	-	8,610	4,032	5,227	2,906	
25	汚水処理水量 M	千m ³	278,036	34,971	18,320	41,323	10,541	21,883	23,282	
26	年間有収水量 N	千m ³	204,176	25,773	11,248	31,170	7,085	14,423	16,223	
27	有収率 N/M × 100	%	73.4	73.7	61.4	75.4	67.2	65.9	69.7	
28	職員数	人	509	58	22	72	23	50	23	
29	損益勘定所属職員 O	人	385	45	13	53	20	32	15	
30	資本勘定所属職員	人	124	13	9	19	3	18	8	
31	1人当たりの汚水処理水量 M/O	千m ³	722	777	1,409	780	527	684	1,552	
32	1日汚水1万m ³ 処理当たり職員数 O/(M/10/日数)	人	5	5	3	5	7	5	2	

※ 数値は「令和3年度版地方公営企業年鑑」（公共下水道事業）から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。
 （千歳市は個別排水処理施設事業を含まない数値である。）

事業経営状況比較表

北見市	岩見沢市	網走市	苫小牧市	稚内市	江別市	紋別市	名寄市	三笠市	根室市	項番
S38. 10. 10	S48. 11. 1	S52. 7. 1	S34. 9. 1	S59. 3. 15	S40. 12. 1	S34. 4. 1	S55. 3. 10	H 6. 3. 31	S60. 8. 28	
H18. 3. 5	S58. 4. 1	R 2. 4. 1	H19. 10. 1	H24. 4. 1	S59. 4. 1	H20. 4. 1	R 2. 4. 1	H22. 4. 1	H14. 4. 1	
113,664	77,512	33,891	168,993	31,886	119,136	20,694	26,212	7,876	23,793	1
95,500	67,800	32,700	155,340	29,350	112,000	16,000	23,500	18,400	19,200	2
102,197	68,251	29,398	167,789	28,554	116,341	19,083	22,860	6,890	17,729	3
101,392	67,680	29,135	167,423	26,948	115,787	18,370	22,498	6,240	15,427	4
3,345	1,318	890	3,640	842	2,449	543	1,210	190	496	5
3,204	2,364	864	4,437	906	2,445	944	997	593	680	6
89.9	88.1	86.7	99.3	89.6	97.7	92.2	87.2	87.5	74.5	7
99.2	99.2	99.1	99.8	94.4	99.5	96.3	98.4	90.6	87.0	8
95.8	179.4	97.1	121.9	107.6	99.8	173.8	82.4	312.1	137.1	9
1,199	491	231	1,516	169	866	188	196	106	139	10
620	401	209	757	165	492	158	130	91	120	11
481	46	22	577	4	317	10	23	15	19	12
98	44	-	182	-	57	20	43	-	-	13
72,900	41,600	21,560	74,010	19,620	52,500	14,700	13,853	12,050	11,600	14
72,595	39,400	23,850	74,010	17,025	52,500	14,700	19,066	6,000	11,600	15
54,433	32,666	11,756	73,844	13,075	49,466	11,980	17,252	5,282	10,095	16
41,664	25,399	10,403	56,854	11,372	39,156	10,038	11,062	2,602	7,397	17
42	8	-	170	-	-	12	36	-	-	18
75	8	-	192	-	-	15	36	-	-	19
75.0	82.9	49.3	99.8	76.8	94.2	81.5	90.5	88.0	87.0	20
178.6	100.0	-	112.9	-	-	125.0	100.0	-	-	21
57.4	64.5	43.6	76.8	66.8	74.6	68.3	58.0	43.4	63.8	22
16,541	10,942	4,029	22,789	4,454	17,322	4,330	5,532	974	2,700	23
1,299	932	-	2,833	-	2,518	668	2,476	-	-	24
15,242	10,010	4,029	19,956	4,454	14,804	3,662	3,056	974	2,700	25
9,793	6,133	3,371	15,671	2,724	11,604	2,394	2,105	814	1,649	26
64.3	61.3	83.7	78.5	61.2	78.4	65.4	68.9	83.6	61.1	27
33	9	9	43	4	29	6	23	3	7	28
28	6	8	20	4	20	4	21	3	5	29
5	3	1	23	-	9	2	2	-	2	30
544	1,668	504	998	1,114	740	916	146	325	540	31
7	2	7	4	3	5	4	25	11	7	32

令和3年度道内下水道

項目	市	滝川市	砂川市	登別市	恵庭市	伊達市	北広島市	石狩市	北斗市	
供用開始年月日		S51. 7. 1	S61. 3. 1	H 2.10. 1	S55.10. 1	S60.10. 1	S47. 2. 1	S52. 1.31	H 2. 4. 1	
法適用年月日		H21. 4. 1	H31. 4. 1	H26. 4. 1	H25. 4. 1	H30. 4. 1	H31. 4. 1	H20. 4. 1	H31. 4. 1	
特別会計設置年月日										
1 行政区域内人口 A	人	38,390	16,011	45,656	70,033	32,599	57,566	57,979	44,713	
2 全体計画人口 B	人	32,060	15,042	49,000	66,800	23,930	58,530	53,153	39,600	
3 現在処理区域内人口 C	人	36,473	15,044	43,879	68,374	25,302	56,142	53,141	39,315	
4 現在水洗便所設置済人口 D	人	34,234	14,846	38,183	68,258	23,822	56,121	52,926	34,916	
5 市街地面積 E	ha	974	530	1,403	1,872	889	920	802	734	
6 現在処理区域面積 F	ha	1,406	823	1,129	1,875	751	1,703	1,101	1,283	
7	C/A × 100	%	95.0	94.0	96.1	97.6	77.6	97.5	91.7	87.9
8 普及率	D/C × 100	%	93.9	98.7	87.0	99.8	94.2	100.0	99.6	88.8
9	F/E × 100	%	144.4	155.3	80.5	100.2	84.5	185.1	137.3	174.8
10 下水管敷設延長	km	468	137	269	669	168	558	449	231	
11 汚水管	km	257	125	264	351	158	305	265	223	
12 雨水管	km	183	12	5	289	10	253	184	8	
13 合流管	km	28	-	-	29	-	-	-	-	
14 計画処理能力 G	m ³ /日	-	-	22,500	47,500	13,500	32,600	7,867	-	
15 現在晴天時処理能力 H	m ³ /日	-	-	15,000	47,500	13,500	24,933	25,580	-	
16 現在晴天時最大処理水量 I	m ³ /日	-	-	13,200	35,205	9,966	18,989	16,963	-	
17 現在晴天時平均処理水量 J	m ³ /日	-	-	9,710	27,958	7,995	18,838	12,025	-	
18 現在雨天時処理能力 K	m ³ /分	-	-	-	-	-	-	-	-	
19 現在雨天時最大処理水量 L	m ³ /分	-	-	-	-	-	-	-	-	
20 晴天時最大稼働率 I/H × 100	%	-	-	88.0	74.1	73.8	76.2	66.3	-	
21 雨天時最大稼働率 L/K × 100	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
22 終末処理場施設利用率 J/H × 100	%	-	-	64.7	58.9	59.2	75.6	47.0	-	
23 年間総処理水量	千m ³	5,575	1,922	3,543	10,947	2,693	7,341	4,652	4,415	
24 雨水処理水量	千m ³	1,376	-	-	903	-	-	-	-	
25 汚水処理水量 M	千m ³	4,198	1,922	3,543	10,044	2,693	7,341	4,652	4,415	
26 年間有収水量 N	千m ³	3,336	1,387	3,146	7,581	2,471	5,645	4,391	4,189	
27 有収率 N/M × 100	%	79.5	72.2	88.8	75.5	91.7	76.9	94.4	94.9	
28 職員数	人	4	4	11	15	6	14	10	5	
29 損益勘定所属職員 O	人	3	2	7	9	6	9	9	5	
30 資本勘定所属職員	人	1	2	4	6	-	5	1	-	
31 1人当たりの汚水処理水量 M/O	千m ³	1,399	961	506	1,116	449	816	517	883	
32 1日汚水1万m ³ 処理当たり職員数 O/(M/10/日数)	人	3	4	7	3	8	4	7	4	

※ 数値は「令和3年度版地方公営企業年鑑」（公共下水道事業）から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。
 （千歳市は個別排水処理施設事業を含まない数値である。）

事業経営状況比較表

夕張市	留萌市	美唄市	芦別市	赤平市	士別市	歌志内市	深川市	富良野市	千歳市	項番
H 7. 3. 31	S57. 3. 25	H 1. 7. 1	H 4. 10. 1	H 2. 3. 28	S49. 4. 1	H 4. 8. 20	S54. 7. 1	H 2. 7. 1	S51. 5. 1	
									H12. 4. 1	
H 1. 4. 1	S57. 4. 1	S56. 4. 1	S56. 4. 1	S56. 4. 1	S40. 4. 1	S54. 4. 1	S47. 4. 1	S54. 12. 17		
6,959	19,482	19,807	12,231	9,253	17,505	2,865	19,270	20,293	97,052	1
2,160	18,400	17,930	11,330	6,550	14,300	2,110	14,960	15,400	92,250	2
1,936	17,136	14,914	10,807	8,136	13,353	2,835	14,727	15,256	95,414	3
1,756	14,923	14,175	10,082	7,295	13,295	2,722	14,049	14,871	95,349	4
-	564	325	206	-	359	-	331	355	3,302	5
248	539	948	745	434	612	295	637	485	3,408	6
27.8	88.0	75.3	88.4	87.9	76.3	99.0	76.4	75.2	98.3	7
90.7	87.1	95.0	93.3	89.7	99.6	96.0	95.4	97.5	99.9	8
-	95.6	291.7	361.7	-	170.5	-	192.4	136.6	103.2	9
34	121	180	123	94	179	48	164	96	1,014	10
32	115	160	115	83	99	46	116	96	480	11
2	6	20	8	11	63	2	48	-	456	12
-	-	-	-	-	17	-	-	-	78	13
1,620	11,575	-	-	-	10,800	-	6,475	7,750	64,200	14
1,620	7,710	-	-	-	10,800	-	6,475	7,750	64,200	15
2,379	5,733	-	-	-	10,800	-	7,443	6,911	53,051	16
664	4,387	-	-	-	7,917	-	4,922	4,936	48,508	17
-	-	-	-	-	14	-	-	-	104	18
-	-	-	-	-	8	-	-	-	77	19
146.9	74.4	-	-	-	100.0	-	114.9	89.2	82.6	20
-	-	-	-	-	57.1	-	-	-	74.0	21
41.0	56.9	-	-	-	73.3	-	76.0	63.7	75.6	22
265	1,696	1,837	1,155	827	4,123	469	1,846	1,857	19,292	23
-	-	-	-	-	714	-	-	-	1,606	24
265	1,696	1,837	1,155	827	3,409	469	1,846	1,857	17,687	25
182	1,499	1,326	893	622	1,316	312	1,412	1,476	14,093	26
68.7	88.4	72.2	77.3	75.2	38.6	66.6	76.5	79.5	79.7	27
4	6	2	3	5	3	1	8	7	26	28
4	4	1	3	3	1	1	5	7	17	29
-	2	1	-	2	2	-	3	-	9	30
66	424	1,837	385	276	3,409	469	369	265	1,040	31
55	9	2	9	13	1	8	10	14	4	32

病 院 事 業 会 計

3 病院事業会計

(1) 事業の実績

令和4年度の事業実績は、総患者数が184,159人で前年度に比べ6,923人(3.6%)減少している。内訳は、入院患者が43,695人で前年度に比べ1,421人(3.1%)減少、外来患者が本院は139,199人で前年度に比べ5,426人(3.8%)減少、泉郷診療所は606人で前年度に比べ84人(12.2%)減少、支笏湖診療所は659人で前年度に比べ8人(1.2%)増加している。

病床利用率は63.0%で前年度に比べ2.1ポイントの低下、外来入院患者比率は318.6%で前年度に比べ2.0ポイントの低下となっている。

年度末の職員数は医師37人、医療技術員48人、看護師188人、事務員34人の合計307人で前年度に比べ2人の増加となっている。

患者1人1日当たりでは、前年度に比べ事業費用が2,953円の増加、事業収益が283円の増加となっており、本院患者1人1日当たりでは、前年度に比べ入院収益が1,958円、外来収益が670円それぞれ増加となっている。

事業実績比較

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
病 床 数 A	床	190	190	0	0.0
総 患 者 数 B	人	184,159	191,082	△ 6,923	△ 3.6
本 院 C	人	182,894	189,741	△ 6,847	△ 3.6
年間入院患者数 D	人	43,695	45,116	△ 1,421	△ 3.1
1日平均入院患者数 D / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	120 (365)	124 (365)	△ 4 (0)	△ 3.2 (0.0)
年間外来患者数 E	人	139,199	144,625	△ 5,426	△ 3.8
1日平均外来患者数 E / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	573 (243)	598 (242)	△ 25 (1)	△ 4.2 (0.4)
泉 郷 診 療 所 F	人	606	690	△ 84	△ 12.2
1日平均外来患者数 F / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	6 (101)	5 (132)	1 (△ 31)	20.0 (△ 23.5)
支 笏 湖 診 療 所 G	人	659	651	8	1.2
1日平均外来患者数 G / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	3 (241)	3 (236)	0 (5)	0.0 (2.1)
病 床 利 用 率 D/(A×診療日数)×100	%	63.0	65.1	△ 2.1	-
外 来 入 院 患 者 比 率 E/D×100	%	318.6	320.6	△ 2.0	-
職 員 数	人	307	305	2	0.7
医 師	人	37	35	2	5.7
医 療 技 術 員	人	48	46	2	4.3
看 護 師	人	188	190	△ 2	△ 1.1
事 務 員	人	34	34	0	0.0
患 者 1 人 1 日 当 たり	事業費用 事業費用/B	円 36,497	円 33,544	2,953	8.8
	事業収益 事業収益/B	円 36,441	円 36,158	283	0.8
本 院 患 者 1 人 1 日 当 たり	入 院 収 益 入院収益/D	円 68,105	円 66,147	1,958	3.0
	外 来 収 益 外来収益/E	円 12,594	円 11,924	670	5.6

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は6,878,415千円で、これに対する収入決算額は6,738,479千円（執行率98.0%）で139,936千円の減少となっている。

これは主に、医業収益が138,172千円減少したことによるものである。

収益的支出の予算額は6,956,137千円で、これに対する支出決算額は6,740,750千円（執行率96.9%）で215,387千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の188,662千円である。

収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収 益 的 収 入	6,878,415	6,738,479	△ 139,936	(うち仮受消費税及び地方消費税 27,956)
医 業 収 益	5,656,369	5,518,197	△ 138,172	(" 26,558)
医 業 外 収 益	1,133,965	1,136,549	2,584	(" 830)
泉郷診療所医業収益	5,487	4,005	△ 1,482	(" 51)
泉郷診療所医業外収益	10,904	8,928	△ 1,976	
支笏湖診療所医業収益	5,910	5,158	△ 752	(" 100)
支笏湖診療所医業外収益	28,777	26,146	△ 2,631	
院内保育事業収益	28,893	24,098	△ 4,796	(" 401)
特 別 利 益	8,110	15,398	7,288	(" 16)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
収 益 的 支 出	6,956,137	6,740,750	215,387	(うち仮払消費税及び地方消費税 104,707)
医 業 費 用	6,649,027	6,460,365	188,662	(" 101,428)
医 業 外 費 用	215,962	203,079	12,883	
泉郷診療所医業費用	16,842	13,224	3,618	(" 341)
支笏湖診療所医業費用	35,366	31,775	3,591	(" 570)
院内保育事業費用	30,840	26,066	4,774	(" 2,368)
特 別 損 失	8,100	6,241	1,859	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は370,530千円で、これに対する収入決算額は344,976千円（執行率93.1%）で25,554千円の減少となっている。

資本的支出の予算額は865,424千円で、これに対する支出決算額は856,757千円（執行率99.0%）で8,667千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の8,666千円である。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高5,550,807千円に当年度借入額326,000千円を加算し、当年度償還額470,963千円を差し引いた5,405,844千円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額511,781千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,873千円、過年度分損益勘定留保資金509,909千円で補填されている。

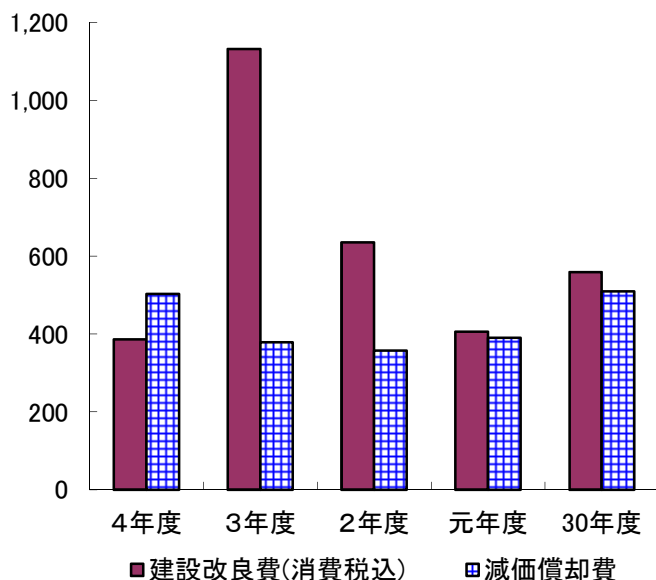
資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	370,530	344,976	△ 25,554	(うち仮受消費税及び地方消費税 60)
企 業 債	360,000	326,000	△ 34,000	
寄 附 金	100	0	△ 100	
固定資産売却代金	1	663	662	(" 60)
補 助 金	10,429	18,312	7,883	

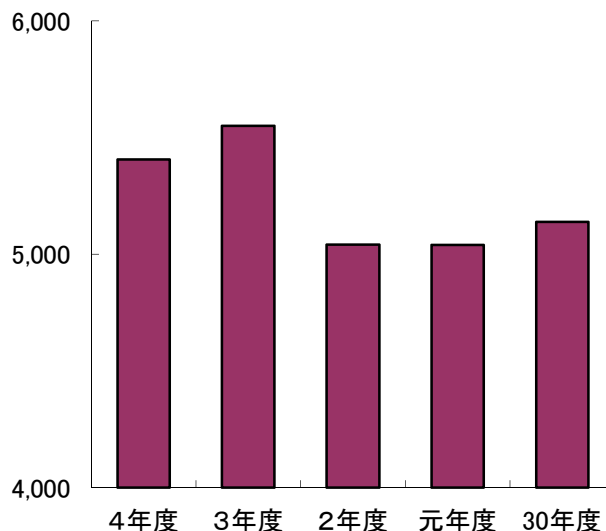
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	865,424	856,757	8,667	(うち仮払消費税及び地方消費税 35,072)
建 設 改 良 費	394,460	385,794	8,666	(" 35,072)
企 業 債 償 還 金	470,964	470,963	1	

(百万円) 建設改良費と減価償却費の推移



※ 減価償却費:資料「病院事業比較損益計算書」中、医業費用の「減価償却費」に記載の金額

(百万円) 企業債年度末残高の推移



※ 企業債年度末残高:資料「病院事業比較貸借対照表」中、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の金額の合計

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(ウ) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は1,360,355千円と定めているが、たな卸資産購入の執行額は1,314,795千円となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額6,738,479千円から仮受消費税及び地方消費税27,956千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の医業外収益（その他医業外収益）428千円を加えた6,710,951千円で、これに対する事業費用は支出決算額6,740,750千円から仮払消費税及び地方消費税104,707千円及び消費税及び地方消費税の確定申告納付税額13,714千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の医業外費用（雑損失）98,936千円を加えた6,721,265千円で、差し引き10,314千円の純損失が生じた。

この結果、当年度の欠損金は2,619,763千円に増加し、累積欠損金比率は47.7%と前年度に比べ0.3ポイントの上昇となっている。

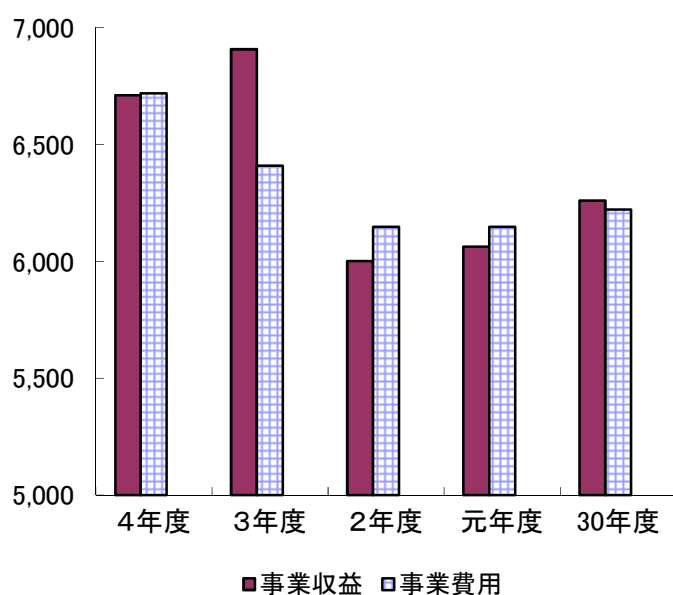
経営成績の推移

(単位:千円・%)

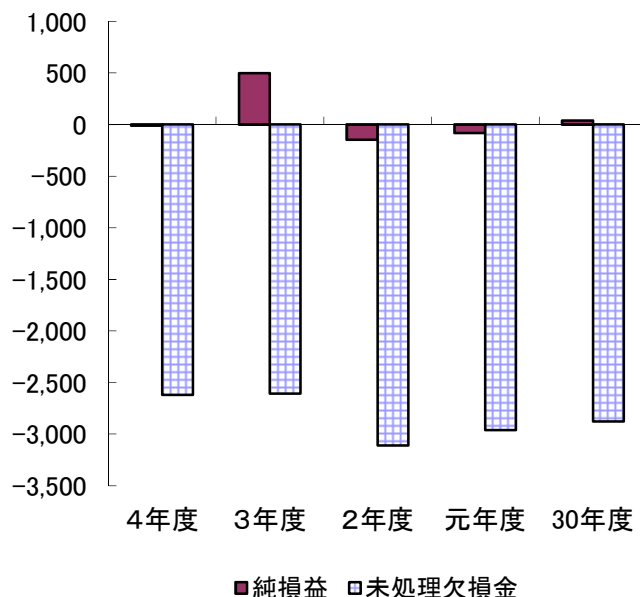
区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	欠 損 金	累 積 欠 損 金 比 率
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比			
令和4年度	6,710,951	110.7	△ 2.9	6,721,265	109.3	4.9	△ 10,314	2,619,763	47.7
令和3年度	6,909,203	113.9	15.1	6,409,674	104.3	4.3	499,529	2,609,449	47.4
令和2年度	6,001,873	99.0	△ 1.0	6,148,102	100.0	0.0	△ 146,229	3,108,978	64.7

※ 指数は令和元年度を100として計算。累積欠損金比率は医業収益で除した値。

(百万円) 事業収益と事業費用の推移



(百万円) 純損益と未処理欠損金の推移



ア 収益について

事業収益は6,710,951千円で前年度に比べ198,252千円（2.9%）減少しているが、これは主に、医業収益が10,536千円（0.2%）、医業外収益が196,615千円（14.8%）それぞれ減少したことによるものである。

収益の内訳は、医業収益5,491,638千円（構成比81.8%）、泉郷診療所医業収益3,954千円（同0.1%）、支笏湖診療所医業収益5,059千円（同0.1%）、医業外収益1,136,147千円（同16.9%）、泉郷診療所医業外収益8,928千円（同0.1%）、支笏湖診療所医業外収益26,146千円（同0.4%）、院内保育事業収益23,697千円（同0.4%）、特別利益15,382千円（同0.2%）となっている。

事業収益内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
医 業 収 益	5,491,638	81.8	5,502,175	79.6	△ 10,536	△ 0.2
入 院 収 益	2,975,830	44.3	2,984,271	43.2	△ 8,441	△ 0.3
外 来 収 益	1,753,065	26.1	1,724,444	25.0	28,621	1.7
そ の 他 医 業 収 益	762,744	11.4	793,460	11.5	△ 30,716	△ 3.9
泉郷診療所医業収益	3,954	0.1	4,497	0.1	△ 543	△ 12.1
外 来 収 益	3,945	0.1	4,493	0.1	△ 548	△ 12.2
そ の 他 医 業 収 益	9	0.0	4	0.0	5	125.0
支笏湖診療所医業収益	5,059	0.1	5,268	0.1	△ 210	△ 4.0
外 来 収 益	5,049	0.1	5,264	0.1	△ 216	△ 4.1
そ の 他 医 業 収 益	10	0.0	4	0.0	6	150.0
医 業 外 収 益	1,136,147	16.9	1,332,762	19.3	△ 196,615	△ 14.8
受 取 利 息 配 当 金	456	0.0	0	0.0	456	345,371.2
他 会 計 負 担 金	315,632	4.7	289,478	4.2	26,154	9.0
補 助 金	734,924	11.0	977,891	14.2	△ 242,966	△ 24.8
患 者 外 給 食 収 益	355	0.0	437	0.0	△ 83	△ 18.9
長 期 前 受 金 戻 入	68,837	1.0	47,751	0.7	21,086	44.2
そ の 他 医 業 外 収 益	15,942	0.2	17,205	0.2	△ 1,262	△ 7.3
泉郷診療所医業外収益	8,928	0.1	10,967	0.2	△ 2,039	△ 18.6
他 会 計 負 担 金	8,828	0.1	10,967	0.2	△ 2,139	△ 19.5
補 助 金	100	0.0	0	-	100	皆増
支笏湖診療所医業外収益	26,146	0.4	25,844	0.4	302	1.2
他 会 計 負 担 金	26,046	0.4	25,844	0.4	202	0.8
補 助 金	100	0.0	0	-	100	皆増
院 内 保 育 事 業 収 益	23,697	0.4	24,007	0.3	△ 310	△ 1.3
保 育 料	4,006	0.1	3,986	0.1	20	0.5
補 助 金	19,691	0.3	20,021	0.3	△ 330	△ 1.6
特 別 利 益	15,382	0.2	3,684	0.1	11,698	317.6
合 計	6,710,951	100.0	6,909,203	100.0	△ 198,252	△ 2.9

本院の診療科別患者数は、次表のとおりである。

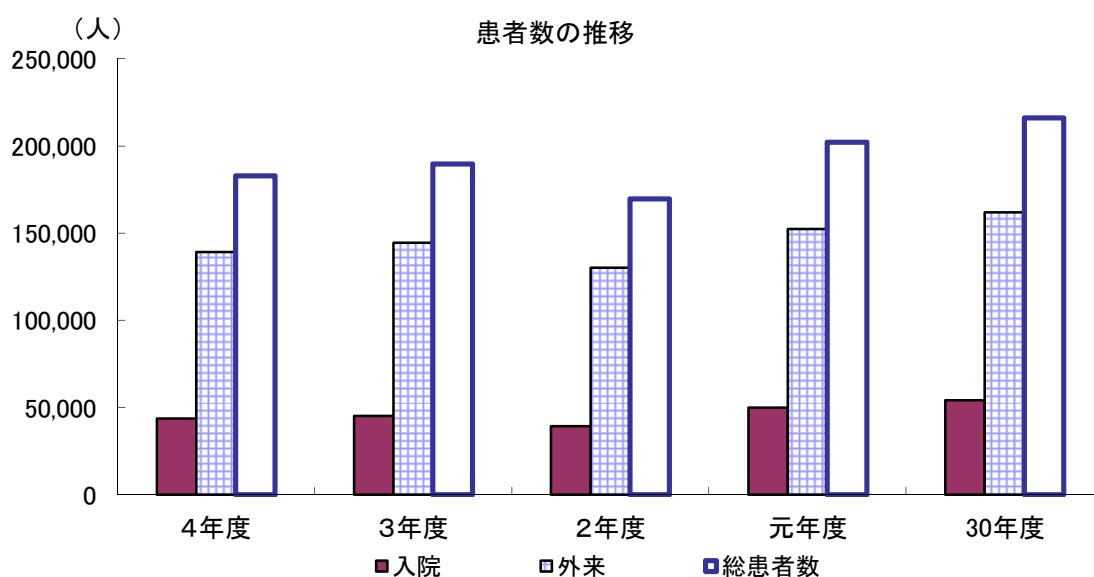
患者数は、前年度に比べ6,847人（3.6%）減少し182,894人となっている。

患者数の主な増減については、内科で1,984人（7.2%）増加の29,604人となっているものの、整形外科が2,758人（9.0%）減少の28,042人、産婦人科が2,416人（13.0%）減少の16,238人、泌尿器科が2,216人（14.0%）減少の13,635人となっており、8診療科において前年度の患者数を下回る結果となっている。

本院の診療科別患者数

(単位:人・%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	差引	増減率
内科	29,604	16.2	27,620	14.6	1,984	7.2
循環器科	16,978	9.3	17,453	9.2	△475	△2.7
消化器科	20,222	11.1	20,196	10.6	26	0.1
小児科	13,728	7.5	13,728	7.2	0	0.0
外科	7,387	4.0	7,639	4.0	△252	△3.3
脳神経外科	6,693	3.7	6,689	3.5	4	0.1
整形外科	28,042	15.3	30,800	16.2	△2,758	△9.0
産婦人科	16,238	8.9	18,654	9.8	△2,416	△13.0
耳鼻咽喉科	8,586	4.7	9,034	4.8	△448	△5.0
眼科	10,497	5.7	10,571	5.6	△74	△0.7
皮膚科	9,427	5.2	9,190	4.8	237	2.6
泌尿器科	13,635	7.5	15,851	8.4	△2,216	△14.0
麻酔科	1,857	1.0	2,316	1.2	△459	△19.8
合計	182,894	100.0	189,741	100.0	△6,847	△3.6



本院の診療収入は、前年度に比べ19,650千円（0.4%）増加し4,730,462千円となっている。

診療収入が増加した主な診療科は、内科が161,161千円（25.7%）増加の788,398千円、消化器科が63,138千円（9.5%）増加の725,515千円、外科が43,595千円（13.4%）増加の368,354千円となっている。

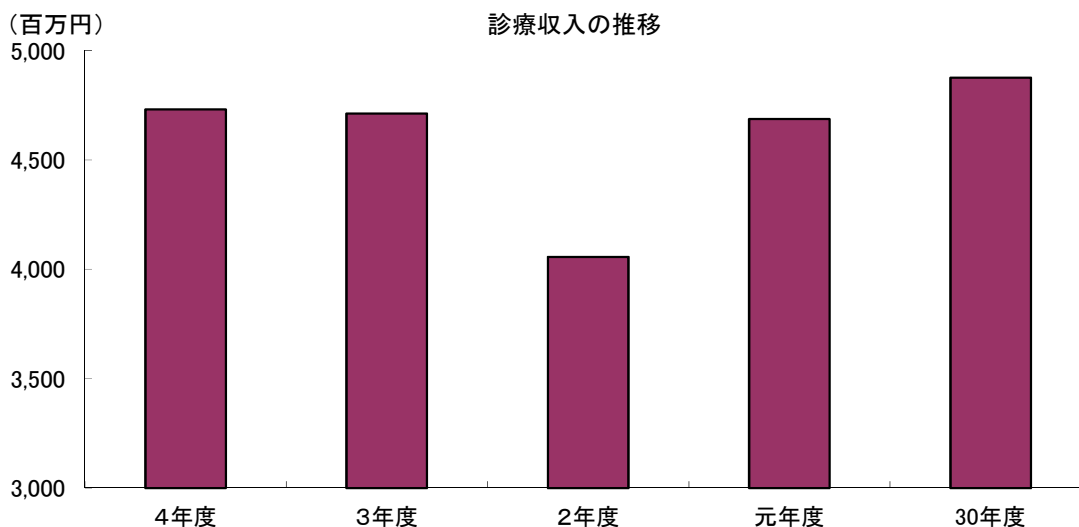
減少した主な診療科は、産婦人科が70,860千円（14.6%）減少の415,643千円、泌尿器科が65,694千円（17.6%）減少の307,251千円、整形外科が60,120千円（7.5%）減少の741,600千円、循環器科が40,938千円（6.8%）減少の557,486千円、耳鼻咽喉科が13,399千円（8.9%）減少の136,836千円となっている。

本院の診療科別診療収入

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	実 績	構成比	実 績	構成比	差 引	増 減 率
内 科	788,398	16.7	627,236	13.3	161,161	25.7
循 環 器 科	557,486	11.8	598,424	12.7	△ 40,938	△ 6.8
消 化 器 科	725,515	15.3	662,377	14.1	63,138	9.5
小 児 科	334,460	7.1	333,985	7.1	475	0.1
外 科	368,354	7.8	324,759	6.9	43,595	13.4
脳 神 経 外 科	169,828	3.6	163,872	3.5	5,957	3.6
整 形 外 科	741,600	15.7	801,720	17.0	△ 60,120	△ 7.5
産 婦 人 科	415,643	8.8	486,503	10.3	△ 70,860	△ 14.6
耳 鼻 咽 喉 科	136,836	2.9	150,235	3.2	△ 13,399	△ 8.9
眼 科	143,379	3.0	148,361	3.1	△ 4,981	△ 3.4
皮 膚 科	40,863	0.9	38,878	0.8	1,985	5.1
泌 尿 器 科	307,251	6.5	372,945	7.9	△ 65,694	△ 17.6
麻 酔 科	850	0.0	1,519	0.0	△ 668	△ 44.0
合 計	4,730,462	100.0	4,710,813	100.0	19,650	0.4

※ 消費税及び地方消費税込み



イ 費用について

事業費用は6,721,265千円で前年度に比べ311,590千円（4.9%）増加しているが、これは主に、医業費用が310,041千円（5.1%）増加したことによるものである。

費用の内訳は、医業費用6,358,936千円（構成比94.6%）、泉郷診療所医業費用12,883千円（同0.2%）、支笏湖診療所医業費用31,205千円（同0.5%）、医業外費用288,301千円（同4.3%）、院内保育事業費用23,698千円（同0.4%）、特別損失6,241千円（同0.1%）となっている。

事業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
医 業 費 用	6,358,936	94.6	6,048,895	94.4	310,041	5.1
給 与 費	3,588,250	53.4	3,486,577	54.4	101,672	2.9
材 料 費	1,193,687	17.8	1,137,659	17.7	56,028	4.9
経 費	1,027,958	15.3	972,664	15.2	55,293	5.7
減 価 償 却 費	502,597	7.5	377,562	5.9	125,036	33.1
資 産 減 耗 費	7,188	0.1	28,505	0.4	△ 21,316	△ 74.8
長期前払消費税償却	22,100	0.3	32,063	0.5	△ 9,963	△ 31.1
研 究 研 修 費	17,156	0.3	13,864	0.2	3,292	23.7
泉郷診療所医業費用	12,883	0.2	15,464	0.2	△ 2,581	△ 16.7
給 与 費	7,927	0.1	7,875	0.1	51	0.7
材 料 費	1,253	0.0	1,404	0.0	△ 151	△ 10.7
経 費	3,703	0.1	6,184	0.1	△ 2,481	△ 40.1
支笏湖診療所医業費用	31,205	0.5	31,113	0.5	92	0.3
給 与 費	14,649	0.2	14,528	0.2	121	0.8
材 料 費	1,878	0.0	2,061	0.0	△ 184	△ 8.9
経 費	14,679	0.2	14,524	0.2	155	1.1
医 業 外 費 用	288,301	4.3	284,308	4.4	3,994	1.4
支 払 利 息	76,026	1.1	82,300	1.3	△ 6,274	△ 7.6
雑 損 失	212,275	3.2	202,008	3.2	10,267	5.1
院内保育事業費用	23,698	0.4	24,007	0.4	△ 309	△ 1.3
経 費	23,698	0.4	24,007	0.4	△ 309	△ 1.3
特 別 損 失	6,241	0.1	5,888	0.1	353	6.0
固定資産売却損	107	0.0	0	-	107	皆増
過年度損益修正損	6,134	0.1	5,888	0.1	246	4.2
合 計	6,721,265	100.0	6,409,674	100.0	311,590	4.9

医業費用の内訳の主なものをみると、前年度に比べ給与費で101,672千円（2.9%）増加の3,588,250千円、材料費で56,028千円（4.9%）増加の1,193,687千円、経費で55,293千円（5.7%）増加の1,027,958千円、減価償却費で125,036千円（33.1%）増加の502,597千円、資産減耗費で21,316千円（74.8%）減少の7,188千円となっている。

医業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	差 引	増 減 率
給 与 費	3,588,250	56.4	3,486,577	57.6	101,672	2.9
給 料	1,270,490	20.0	1,249,861	20.7	20,629	1.7
手 当	948,832	14.9	893,219	14.8	55,613	6.2
賞与引当金繰入額	176,253	2.8	166,703	2.8	9,549	5.7
報 酬	538,144	8.5	542,662	9.0	△ 4,518	△ 0.8
法 定 福 利 費	468,712	7.4	456,072	7.5	12,640	2.8
法定福利費引当金繰入額	34,486	0.5	31,991	0.5	2,496	7.8
退 職 給 付 費	151,334	2.4	146,070	2.4	5,264	3.6
材 料 費	1,193,687	18.8	1,137,659	18.8	56,028	4.9
薬 品 費	563,142	8.9	499,905	8.3	63,237	12.6
診療材料・医療消耗備品費	630,546	9.9	637,755	10.5	△ 7,209	△ 1.1
経 費	1,027,958	16.2	972,664	16.1	55,293	5.7
消耗品・消耗備品・印刷製本費	49,851	0.8	49,956	0.8	△ 105	△ 0.2
光熱水費・燃料費	151,156	2.4	103,891	1.7	47,264	45.5
修 繕 費	59,168	0.9	56,493	0.9	2,675	4.7
賃 借 料	91,701	1.4	93,706	1.5	△ 2,005	△ 2.1
手 数 料	84,470	1.3	89,292	1.5	△ 4,822	△ 5.4
委 託 料	535,266	8.4	521,294	8.6	13,972	2.7
その他の経費	56,346	0.9	58,031	1.0	△ 1,686	△ 2.9
減 価 償 却 費	502,597	7.9	377,562	6.2	125,036	33.1
資 産 減 耗 費	7,188	0.1	28,505	0.5	△ 21,316	△ 74.8
長期前払消費税償却	22,100	0.3	32,063	0.5	△ 9,963	△ 31.1
研 究 研 修 費	17,156	0.3	13,864	0.2	3,292	23.7
合 計	6,358,936	100.0	6,048,895	100.0	310,041	5.1

医業収益に対する給与費、薬品費及びその他医療材料費（診療材料及び医療消耗備品費）の割合は、次表のとおりである。

前年度に比べ給与費は1.9ポイント上昇して65.3%、薬品費は1.2ポイント上昇して10.3%、その他医療材料費は0.1ポイント低下して11.5%となっている。

医業収益に対する割合

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
給 与 費	65.3	63.4	71.9	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
薬 品 費	10.3	9.1	9.3	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
その他医療材料費	11.5	11.6	12.1	$\frac{\text{そ の 他 医 療 材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

事業収益と事業費用の収支状況の推移は、次表のとおりである。

事業収益と事業費用の収支状況の推移

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
医 業 収 支	収 益	5,491,638	5,502,175	4,803,891	5,443,377	5,629,640
	費 用	6,358,936	6,048,895	5,798,546	5,801,258	5,884,295
	差 引	△ 867,298	△ 546,720	△ 994,655	△ 357,881	△ 254,655
泉 郷 診 療 所 医 業 収 支	収 益	3,954	4,497	4,621	5,384	5,409
	費 用	12,883	15,464	12,963	12,848	12,763
	差 引	△ 8,929	△ 10,967	△ 8,343	△ 7,464	△ 7,354
支 笏 湖 診 療 所 医 業 収 支	収 益	5,059	5,268	5,525	5,756	5,478
	費 用	31,205	31,113	31,030	30,241	30,079
	差 引	△ 26,147	△ 25,845	△ 25,505	△ 24,484	△ 24,601
医 業 収 支 比 率		85.9	90.4	82.4	93.3	95.2
医 業 外 収 支	収 益	1,136,147	1,332,762	1,119,653	545,312	548,534
	費 用	288,301	284,308	273,640	269,746	261,084
	差 引	847,845	1,048,455	846,013	275,566	287,450
泉 郷 診 療 所 医 業 外 収 支	収 益	8,928	10,967	8,342	7,464	7,354
	費 用	0	0	0	0	0
	差 引	8,928	10,967	8,342	7,464	7,354
支 笏 湖 診 療 所 医 業 外 収 支	収 益	26,146	25,844	25,504	24,484	24,600
	費 用	0	0	0	0	0
	差 引	26,146	25,844	25,504	24,484	24,600
院 内 保 育 事 業 収 支	収 益	23,697	24,007	25,337	26,228	26,900
	費 用	23,698	24,007	25,337	26,228	26,900
	差 引	△ 1	△ 1	0	△ 1	0
経 常 利 益 (△ 損 失)		△ 19,455	501,732	△ 148,644	△ 82,316	32,794
経 常 収 支 比 率		99.7	107.8	97.6	98.7	100.5
一 般 会 計 繰 入 金 経 常 収 益 比 率		15.4	14.6	17.3	16.5	16.2
特 別 利 益		15,382	3,684	8,999	6,092	13,006
特 別 損 失		6,241	5,888	6,585	8,018	7,775
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)		△ 10,314	499,529	△ 146,229	△ 84,242	38,024
総 収 支 比 率		99.8	107.8	97.6	98.6	100.6

ウ 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率は前年度に比べ8.1ポイント低下の99.7%、
 医業収益から一般会計負担金を除いて算出した医業収支比率である修正医業収
 支比率は前年度に比べ4.3ポイント低下の79.2%となっている。

また、施設の有効活用の状況を示す病床利用率は前年度に比べ2.1ポイント
 低下の63.0%となっている。

経営指標の推移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
経常収支比率	99.7	107.8	97.6	98.7	100.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
修正医業収支比率	79.2	83.5	74.8	86.0	87.9	$\frac{\text{医業収益} - \text{一般会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$
病床利用率	63.0	65.1	56.7	71.6	77.9	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産合計は8,780,363千円で、固定資産6,196,802千円（構成
 比70.6%）、流動資産2,583,561千円（同29.4%）となっており、前年度に比
 べ842,968千円（8.8%）減少している。

これは主に、未収金が101,853千円（10.6%）増加したものの、有形固定資
 産が158,604千円（2.6%）、現金預金が797,454千円（35.1%）それぞれ減少
 したことによるものである。

資産の部

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引	増減率
固 定 資 産	6,196,802	70.6	6,345,047	65.9	△ 148,246	△ 2.3
有 形 固 定 資 産	5,918,679	67.4	6,077,283	63.2	△ 158,604	△ 2.6
無 形 固 定 資 産	1,881	0.0	1,881	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	276,242	3.1	265,883	2.8	10,358	3.9
流 動 資 産	2,583,561	29.4	3,278,284	34.1	△ 694,723	△ 21.2
現 金 預 金	1,475,490	16.8	2,272,944	23.6	△ 797,454	△ 35.1
未 収 金	1,064,367	12.1	962,514	10.0	101,853	10.6
貯 蔵 品	43,705	0.5	42,826	0.4	878	2.1
資 産 合 計	8,780,363	100.0	9,623,331	100.0	△ 842,968	△ 8.8

※未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本合計は8,780,363千円で、負債7,663,932千円（構成比87.3%）、資本1,116,431千円（同12.7%）となっており、前年度に比べ842,968千円（8.8%）減少している。

これは主に、流動負債において企業債が179,633千円（38.1%）増加したものの、固定負債において企業債が324,596千円（6.4%）、流動負債において未払金が667,056千円（60.0%）、繰延収益において長期前受金が51,206千円（12.6%）それぞれ減少し、剰余金において欠損金が10,314千円（0.4%）増加したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 負 債	6,000,985	68.3	6,306,982	65.5	△ 305,997	△ 4.9
企 業 債	4,755,248	54.2	5,079,844	52.8	△ 324,596	△ 6.4
引 当 金	1,245,737	14.2	1,227,139	12.8	18,599	1.5
流 動 負 債	1,308,644	14.9	1,784,095	18.5	△ 475,451	△ 26.6
企 業 債	650,596	7.4	470,963	4.9	179,633	38.1
未 払 金	444,273	5.1	1,111,329	11.5	△ 667,056	△ 60.0
引 当 金	211,466	2.4	199,568	2.1	11,898	6.0
そ の 他 流 動 負 債	2,309	0.0	2,235	0.0	74	3.3
繰 延 収 益	354,303	4.0	405,509	4.2	△ 51,206	△ 12.6
長 期 前 受 金	354,303	4.0	405,509	4.2	△ 51,206	△ 12.6
負 債 合 計	7,663,932	87.3	8,496,586	88.3	△ 832,654	△ 9.8
資 本 金	3,633,367	41.4	3,633,367	37.8	0	0.0
資 本 金	3,633,367	41.4	3,633,367	37.8	0	0.0
剰 余 金	△ 2,516,936	△ 28.7	△ 2,506,622	△ 26.0	△ 10,314	△ 0.4
資 本 剰 余 金	102,827	1.2	102,827	1.1	0	0.0
欠 損 金	2,619,763	△ 29.8	2,609,449	△ 27.1	10,314	0.4
資 本 合 計	1,116,431	12.7	1,126,745	11.7	△ 10,314	△ 0.9
負 債 資 本 合 計	8,780,363	100.0	9,623,331	100.0	△ 842,968	△ 8.8

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ0.9ポイント上昇して16.8%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表わし、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ2.0ポイント上昇して82.9%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ13.6ポイント上昇して197.4%となっている。

財政状態の推移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
自己資本構成比率	16.8	15.9	11.6	12.2	12.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	82.9	80.9	83.5	80.4	79.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	197.4	183.8	183.7	221.6	239.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

エ 医業収益の収入状況

医業収益の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める医業収益の収入率は、当年度分が前年度より0.9ポイント低下の85.3%、過年度分が前年度より0.1ポイント上昇の97.7%、全体では0.8ポイント低下の86.8%となっている。

医業収益の収入状況（消費税及び地方消費税込み）

(単位：千円・%)

区 分	年度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正損	不納欠損額	未 収 額	収入率	
当 年 度 分	入 院 収 益	4	2,976,998	2,467,740	-	509,258	82.9	
		3	2,986,028	2,537,794	-	448,234	85.0	
	外 来 収 益	4	1,753,464	1,493,293	-	260,171	85.2	
		3	1,724,785	1,457,765	-	267,019	84.5	
	その他医業収益	4	787,735	745,901	-	41,834	94.7	
		3	820,090	771,023	-	49,067	94.0	
計	4	5,518,197	4,706,934	-	811,263	85.3		
	3	5,530,902	4,766,582	-	764,321	86.2		
過 年 度 分	入 院 収 益	4	459,042	443,464	4,615	762	10,202	96.6
		3	496,683	480,402	4,669	804	10,808	96.7
	外 来 収 益	4	268,373	267,083	94	8	1,188	99.5
		3	259,186	257,695	124	13	1,353	99.4
	その他医業収益	4	50,327	49,065	40	58	1,164	97.5
		3	45,895	44,571	28	36	1,260	97.1
計	4	777,742	759,613	4,748	828	12,553	97.7	
	3	801,764	782,668	4,821	853	13,421	97.6	
合 計	4	6,295,938	5,466,547	4,748	828	823,816	86.8	
	3	6,332,667	5,549,250	4,821	853	777,742	87.6	

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純損失が生じたものの、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が309,129千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得により、資金が961,620千円減少している。

財務活動では、企業債の償還による支出額が企業債による収入額を上回り、資金が144,963千円減少している。

この結果、令和4年度においては797,454千円の資金が減少し、資金期末残高は1,475,490千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 10,314	499,529	△ 509,842
減価償却費	502,597	377,562	125,036
固定資産除却費	6,201	27,473	△ 21,272
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 10,358	△ 51,584	41,226
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,599	5,139	13,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,423	△ 4,807	14,230
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,475	△ 850	3,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	371	△ 235	606
長期前受金戻入額	△ 68,837	△ 47,751	△ 21,086
受取利息及び受取配当金	△ 456	△ 0	△ 456
支払利息	76,026	82,300	△ 6,274
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 76	0	△ 76
未収金の増減額 (△は増加)	△ 147,540	69,679	△ 217,219
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 82	443	△ 525
未払金の増減額 (△は減少)	7,475	16,079	△ 8,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 878	△ 2,638	1,760
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	5	△ 5
その他流動負債の増減額 (△は減少)	74	19	55
小計	384,699	970,360	△ 585,661
利息及び配当金の受取額	456	0	456
利息の支払額	△ 76,026	△ 82,300	6,274
業務活動によるキャッシュ・フロー	309,129	888,060	△ 578,931
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,025,252	△ 659,253	△ 366,000
有形固定資産の売却による収入	603	0	603
補助金による収入	63,030	239,890	△ 176,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 961,620	△ 419,363	△ 542,257
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	326,000	920,000	△ 594,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 470,963	△ 410,608	△ 60,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,963	509,392	△ 654,355
資金増加額 (△は資金減少額)	△ 797,454	978,089	△ 1,775,543
資金期首残高	2,272,944	1,294,855	978,089
資金期末残高	1,475,490	2,272,944	△ 797,454

(5) 総括

ア 決算概要

令和4年度の病院事業会計は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減額による医業外収益の減少等により事業収益が6,710,951千円と前年度に比べ198,252千円(2.9%)減少し、医業費用の給与費、減価償却費等の増加により事業費用が6,721,265千円と前年度に比べ311,590千円(4.9%)増加したことから、10,314千円の当年度純損失が生じている。

この結果、年度末の欠損金は2,619,763千円に増加し、累積欠損金比率は47.7%と前年度に比べ0.3ポイントの上昇となっている。

イ 事業実績

総患者数が前年度に比べ6,923人(3.6%)減少の184,159人となり、その内容は、入院患者数が前年度に比べ1,421人(3.1%)減少の43,695人、外来患者数が本院で5,426人(3.8%)の減少、泉郷診療所で84人(12.2%)の減少、支笏湖診療所で8人(1.2%)の増加で、前年度に比べ5,502人(3.8%)減少の140,464人となっている。

また、病床利用率は63.0%で前年度に比べ2.1ポイント低下し、外来入院患者比率は318.6%で前年度に比べ2.0ポイント低下している。

ウ 建設改良事業

建設改良事業の内容は、無停電・直流電源装置改良工事、非常用発電設備パワーモジュール等改良工事、熱源ポンプ等改良工事等を行ったほか、採血管準備システム、事務用パーソナルコンピュータ、上部消化管ビデオスコープ等の機器を購入し、総額は385,794千円となっている。

エ まとめ

令和4年度における病院事業は、引き続き、「地域医療の充実に向けた基幹病院としての役割の強化」「安全で安心できる医療の推進」「医療・看護の質の向上とチーム医療の推進」「効率的な病院運営の推進」「医療従事者の勤務環境等の充実」の5項目を基本方針に掲げて事業運営を行い、コロナ禍における厳しい医療環境にありながらも公立病院としての役割を果たし、より質の高い医療の提供に努めるとともに、施設の大規模改修により建物や設備の長寿命化や省エネルギー対策を図ったことを評価する。

また、事業実績や経営成績では、新型コロナウイルス感染症の院内集団感染の発生等の影響により入院・外来ともに患者数は減少したものの、診療報酬の改定等による患者1人当たりの診療単価が上昇したことなどにより外来収益は前年度と比べ増加となったが、医業外収益である新型コロナウイルス感染症関連の道費補助金の大幅な減額や、医業費用である給与費、光熱水費及び燃料費の増加、医療情報システムに係る減価償却費の増加等の要因もあり、2年ぶりの赤字決算となった。

現在の公立病院経営を取り巻く状況は、深刻な医師不足、急速な高齢化や生産年齢人口の減少に伴う医療需要の変化など、依然として厳しい状況が続くものと見込まれるが、昨年3月に国が策定した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、地域の基幹病院としての役割の維持や新興感染症に対応した医療提供体制の確保に努めるとともに、医師の働き方改革の推進や健全で安定した経営基盤の確立を図り、市民の期待に応えるため、良質な医療の維持・向上と持続可能な病院経営に努められるよう望むものである。

資 料

業 務 実 績 表 (本 院)

区分		年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	4年度 対前年度 比率(%)	3年度 全国自治体 病院平均	備考
		令和4年度	令和3年度								
病床数		床		190	190	190	190	190	100.0	(100~199)	
患者数	入院	年間1人	人	43,695	45,116	39,307	49,782	54,013	96.9	-	延人数
		1日平均	人	120	124	108	136	148	96.8	95	
	外来	年間1人	人	139,199	144,625	130,302	152,415	162,009	96.2	-	延人数
		1日平均	人	573	598	536	635	664	95.8	61	
		年間計	人	182,894	189,741	169,609	202,197	216,022	96.4	-	
医療収益に対する費用比率	給与費	%		65.3	63.4	71.9	61.1	57.4	-	62.5	$\frac{\text{給与費}}{\text{医療収益}} \times 100$
	薬品費	%		10.3	9.1	9.3	9.3	8.9	-	2.1	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医療収益}} \times 100$
	その他医療材料費	%		11.5	11.6	12.1	11.3	11.9	-	12.1	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{医療収益}} \times 100$
病床利用率		%		63.0	65.1	56.7	71.6	77.9	-	72.2	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
外来入院比率		%		318.6	320.6	331.5	306.2	299.9	-	54.3	$\frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間入院患者数}} \times 100$
患者1人1日当たり	診療収入	円		25,856	24,817	23,911	23,169	22,558	104.2	32,819	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間入院外来患者数}}$
	薬品費	円		3,079	2,635	2,634	2,505	2,322	116.9	1,023	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間入院外来患者数}}$
	その他医療材料費	円		3,448	3,361	3,436	3,046	3,106	102.6	-	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{年間入院外来患者数}}$
職員数	医師	人		(9) 37	(8) 35	(3) 34	(4) 34	(3) 36	105.7	37.8	薬剤科、放射線科、臨床検査科等
	医療技師	人		(6) 48	(6) 46	(6) 47	(6) 42	(8) 41	104.3	24.6	
	看護師	人		(53) 188	(55) 190	(54) 192	(55) 191	(50) 186	98.9	154.1	
	事務員	人		(42) 34	(44) 34	(41) 34	(40) 34	(40) 34	100.0	26.8	
	その他の職員	人		(48) 0	(53) 0	(56) 0	(55) 0	(51) 0	-	36.3	
計		人		(158) 307	(166) 305	(160) 307	(160) 301	(152) 297	100.7	279.5	上段()内人数は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員(元年度までは第1種非常勤職員、臨時職員等)で外数

※ 消費税及び地方消費税抜き

※ 全国自治体病院平均は医療収支比率100以上、職員数は病床100床当たりの平均値を190床に換算した数値

収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目		調 定 額	収 入 額	収入率	過年度損益修正損	不納欠損額	未 収 額
当 年 度	医業収益（入院収益）	2,976,998	2,467,740	82.9	-	-	509,258
	医業収益（外来収益）	1,753,464	1,493,293	85.2	-	-	260,171
	医業収益（その他医業収益）	787,735	745,901	94.7	-	-	41,834
	医 業 外 収 益	1,136,549	903,365	79.5	-	-	233,184
	泉郷診療所医業収益	4,005	3,540	88.4	-	-	465
	泉郷診療所医業外収益	8,928	8,928	100.0	-	-	0
	支笏湖診療所医業収益	5,158	4,637	89.9	-	-	522
	支笏湖診療所医業外収益	26,146	26,146	100.0	-	-	0
	院内保育事業収益	24,098	22,781	94.5	-	-	1,317
	特 別 利 益	15,398	9,461	61.4	-	-	5,937
計		6,738,479	5,685,792	84.4	-	-	1,052,687
過 年 度	医業収益（入院収益）	459,042	443,464	96.6	4,615	762	10,202
	医業収益（外来収益）	268,373	267,083	99.5	94	8	1,188
	医業収益（その他医業収益）	50,327	49,065	97.5	40	58	1,164
	医 業 外 収 益	136,926	136,893	100.0	0	1	33
	泉郷診療所医業収益	583	583	100.0	0	0	0
	支笏湖診療所医業収益	599	585	97.6	14	0	0
	院内保育事業収益	1,667	1,667	100.0	0	0	0
	特 別 利 益	895	108	12.1	0	0	787
計		918,413	899,449	97.9	4,762	829	13,373
合 計		7,656,892	6,585,241	86.0	4,762	829	1,066,060

※ 消費税及び地方消費税込み

収益的医業（過年度分）収入状況

(単位:千円・%)

項目 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調 定 額	778,924	802,850	730,722	842,564	820,651
収 入 額	760,781	783,755	710,217	822,713	801,055
収 入 率	97.7	97.6	97.2	97.6	97.6
過年度損益修正損	4,762	4,821	5,257	7,137	5,933
不 納 欠 損 額	828	853	649	667	111
未 収 額	12,553	13,421	14,600	12,047	13,552

※ 消費税及び地方消費税込み

病 院 事 業 比 較

科目 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	4年度対 前年度比率
1 医 業 収 益	5,491,638	5,502,175	4,803,891	5,443,377	5,629,640	99.8
(1) 入 院 収 益	2,975,830	2,984,271	2,547,312	3,061,877	3,230,166	99.7
(2) 外 来 収 益	1,753,065	1,724,444	1,508,138	1,622,745	1,642,921	101.7
(3) そ の 他 医 業 収 益 ※①	762,744	793,460	748,442	758,756	756,553	96.1
2 泉 郷 診 療 所 医 業 収 益	3,954	4,497	4,621	5,384	5,409	87.9
(1) 外 来 収 益	3,945	4,493	4,621	5,374	5,397	87.8
(2) そ の 他 医 業 収 益	9	4	0	10	12	225.0
3 支 笏 湖 診 療 所 医 業 収 益	5,059	5,268	5,525	5,756	5,478	96.0
(1) 外 来 収 益	5,049	5,264	5,520	5,752	5,467	95.9
(2) そ の 他 医 業 収 益	10	4	5	4	11	250.0
4 医 業 費 用	6,358,936	6,048,895	5,798,546	5,801,258	5,884,295	105.1
(1) 給 与 費	3,588,250	3,486,577	3,452,183	3,325,195	3,234,038	102.9
(2) 材 料 費	1,193,687	1,137,659	1,029,557	1,122,541	1,172,583	104.9
(3) 経 費	1,027,958	972,664	899,998	896,753	896,882	105.7
(4) 減 価 償 却 費	502,597	377,562	357,202	389,578	509,429	133.1
(5) 資 産 減 耗 費	7,188	28,505	13,461	6,638	12,946	25.2
(6) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	22,100	32,063	32,955	31,324	29,368	68.9
(7) 研 究 研 修 費	17,156	13,864	13,189	29,229	29,049	123.7
5 泉 郷 診 療 所 医 業 費 用	12,883	15,464	12,963	12,848	12,763	83.3
(1) 給 与 費	7,927	7,875	8,008	7,815	7,756	100.7
(2) 材 料 費	1,253	1,404	1,509	1,617	1,695	89.3
(3) 経 費	3,703	6,184	3,446	3,417	3,313	59.9
6 支 笏 湖 診 療 所 医 業 費 用	31,205	31,113	31,030	30,241	30,079	100.3
(1) 給 与 費	14,649	14,528	14,420	13,740	14,027	100.8
(2) 材 料 費	1,878	2,061	2,082	2,056	1,982	91.1
(3) 経 費	14,679	14,524	14,529	14,445	14,070	101.1
医 業 利 益	—	—	—	—	—	154.6
医 業 損 失	902,374	583,533	1,028,502	389,829	286,610	
7 医 業 外 収 益	1,136,147	1,332,762	1,119,653	545,312	548,534	85.2
(1) 受 取 利 息 配 当 金	456	0	0	149	215	345,471.2
(2) 他 会 計 負 担 金	315,632	289,478	323,134	296,875	320,272	109.0
(3) 補 助 金 ※②	734,924	977,891	751,273	206,156	188,149	75.2
(4) 患 者 外 給 食 収 益	355	437	530	474	564	81.1
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	68,837	47,751	27,632	20,102	15,626	144.2
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	15,942	17,205	17,084	21,556	23,708	92.7

※ 消費税及び地方消費税抜き

損 益 計 算 書

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	4年度対 前年度比率
8 泉郷診療所医業外収益	8,928	10,967	8,342	7,464	7,354	81.4
(1) 他会計負担金	8,828	10,967	7,092	7,464	7,354	80.5
(2) 補助金	100	0	1,250	0	0	皆増
9 支笏湖診療所医業外収益	26,146	25,844	25,504	24,484	24,600	101.2
(1) 他会計負担金	26,046	25,844	24,254	24,484	24,600	100.8
(2) 補助金	100	0	1,250	0	0	皆増
10 院内保育事業収益	23,697	24,007	25,337	26,228	26,900	98.7
(1) 保育料	4,006	3,986	8,525	9,979	9,228	100.5
(2) 補助金※③	19,691	20,021	16,812	16,249	17,672	98.4
11 医業外費用	288,301	284,308	273,640	269,746	261,084	101.4
(1) 支払利息	76,026	82,300	88,679	95,021	100,980	92.4
(2) 雑損失	212,275	202,008	184,961	174,725	160,104	105.1
12 院内保育事業費用	23,698	24,007	25,337	26,228	26,900	98.7
(1) 経費	23,698	24,007	25,337	26,228	26,900	98.7
経常利益	—	501,732	—	—	32,794	—
経常損失	19,455	—	148,644	82,316	—	—
13 特別利益	15,382	3,684	8,999	6,092	13,006	417.6
(1) 固定資産売却益	183	0	0	0	0	皆増
(2) 過年度損益修正益	15,200	3,684	8,999	6,092	13,006	412.6
14 特別損失	6,241	5,888	6,585	8,018	7,775	106.0
(1) 固定資産売却損	107	0	86	0	0	皆増
(2) 過年度損益修正損	6,134	5,888	6,498	8,018	7,775	104.2
当年度純利益	—	499,529	—	—	38,024	—
当年度純損失	10,314	—	146,229	84,242	—	—

経常収益	6,695,569	6,905,519	5,992,873	6,058,005	6,247,914	97.0
経常費用	6,715,024	6,403,787	6,141,517	6,140,321	6,215,121	104.9
総収益	6,710,951	6,909,203	6,001,873	6,064,097	6,260,920	97.1
総費用	6,721,265	6,409,674	6,148,102	6,148,339	6,222,895	104.9

※ ①のうち一般会計負担金 452,598

②のうち一般会計補助金 207,761

③のうち一般会計補助金 18,814

病 院 事 業 比 較

(借方)

科目	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	4年度対 前年度比率
1 固定資産		6,196,802	6,345,047	5,669,080	5,455,271	5,477,976	97.7
(1) 有形固定資産		5,918,679	6,077,283	5,452,900	5,245,793	5,269,793	97.4
土地		990,286	990,286	990,286	990,286	990,286	100.0
建物		3,549,543	3,476,179	3,437,064	3,369,138	3,336,443	102.1
構築物		61,413	76,274	91,134	105,995	74,772	80.5
器械備品		1,305,691	1,514,386	920,278	774,408	859,057	86.2
車両運搬具		10,554	12,887	4,965	3,856	5,061	81.9
リース資産		1,192	1,192	1,192	2,110	4,175	100.0
(減価償却累計額)		(△ 7,910,655)	(△ 7,535,900)	(△ 7,664,141)	(△ 7,536,638)	(△ 7,262,332)	(105.0)
建設仮勘定		0	6,080	7,980	0	0	皆減
(2) 無形固定資産		1,881	1,881	1,881	1,881	1,881	100.0
電話加入権		1,881	1,881	1,881	1,881	1,881	100.0
(3) 投資その他の資産		276,242	265,883	214,299	207,598	206,303	103.9
出資金		595	595	595	595	595	100.0
長期前払消費税		275,647	265,288	213,704	207,003	205,708	103.9
破産更生債権等		1,227	1,144	1,587	799	1,204	107.2
貸倒引当金		△ 1,227	△ 1,144	△ 1,587	△ 799	△ 1,204	107.2
2 流動資産		2,583,561	3,278,284	2,467,184	2,424,490	2,467,621	78.8
(1) 現金預金		1,475,490	2,272,944	1,294,855	1,616,510	1,493,826	64.9
(2) 未収金		1,065,133	962,991	1,132,407	763,350	931,363	110.6
貸倒引当金		△ 767	△ 478	△ 270	△ 308	△ 169	160.5
(3) 貯蔵品		43,705	42,826	40,188	44,934	42,596	102.1
○ 前払金		0	0	5	5	5	-
資産合計		8,780,363	9,623,331	8,136,264	7,879,762	7,945,597	91.2

※ 消費税及び地方消費税抜き

貸借対照表

(貸方)

(単位:千円・%)

科目	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	4年度対前年度比率
1 固定負債		6,000,985	6,306,982	5,852,807	5,827,814	5,887,387	95.1
(1) 企業債		4,755,248	5,079,844	4,630,807	4,636,415	4,742,938	93.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,755,248	5,079,844	4,630,807	4,636,415	4,742,938	93.6
(2) 引当金		1,245,737	1,227,139	1,222,000	1,191,398	1,144,450	101.5
退職給付引当金		1,245,737	1,227,139	1,222,000	1,191,398	1,144,450	101.5
2 流動負債		1,308,644	1,784,095	1,343,134	1,094,159	1,031,077	73.4
(1) 企業債		650,596	470,963	410,608	403,322	396,186	138.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債		650,596	470,963	410,608	403,322	396,186	138.1
(2) 未払金		444,273	1,111,329	725,084	502,932	443,985	40.0
(3) 引当金		211,466	199,568	205,226	185,588	183,457	106.0
賞与引当金		176,872	167,449	172,256	155,301	153,513	105.6
法定福利費引当金		34,594	32,119	32,969	30,287	29,944	107.7
(4) その他流動負債		2,309	2,235	2,216	2,316	7,449	103.3
3 繰延収益		354,303	405,509	313,106	184,343	169,445	87.4
(1) 長期前受金		354,303	405,509	313,106	184,343	169,445	87.4
国庫補助金		200,511	232,981	221,884	125,782	105,331	86.1
道費補助金		133,794	151,034	68,232	34,076	38,134	88.6
受贈財産評価額		553	796	1,038	1,281	1,524	69.5
工事負担金		495	717	940	1,163	1,385	69.0
他会計負担金		18,951	19,981	21,011	22,041	23,071	94.8
(収益化累計額)		(△ 304,069)	(△ 235,232)	(△ 192,208)	(△ 199,291)	(△ 197,607)	(129.3)
負債合計		7,663,932	8,496,586	7,509,047	7,106,316	7,087,909	90.2
4 資本金		3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	100.0
(1) 資本金		3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	100.0
固有資本金		125,097	125,097	125,097	125,097	125,097	100.0
繰入資本金		3,503,878	3,503,878	3,503,878	3,503,878	3,503,878	100.0
組入資本金		4,391	4,391	4,391	4,391	4,391	100.0
5 剰余金		△ 2,516,936	△ 2,506,622	△ 3,006,150	△ 2,859,921	△ 2,775,679	100.4
(1) 資本剰余金		102,827	102,827	102,827	102,827	102,827	100.0
国庫補助金		18,480	18,480	18,480	18,480	18,480	100.0
道費補助金		4,929	4,929	4,929	4,929	4,929	100.0
受贈財産評価額		66,227	66,227	66,227	66,227	66,227	100.0
寄附金		1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	100.0
他会計負担金		11,541	11,541	11,541	11,541	11,541	100.0
(2) 欠損金		2,619,763	2,609,449	3,108,978	2,962,748	2,878,506	100.4
当年度未処理欠損金		2,619,763	2,609,449	3,108,978	2,962,748	2,878,506	100.4
資本合計		1,116,431	1,126,745	627,217	773,446	857,688	99.1
負債資本合計		8,780,363	9,623,331	8,136,264	7,879,762	7,945,597	91.2

病 院 事 業

項目		年度				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	70.6	65.9	69.7	69.2	68.9
	固定負債構成比率	68.3	65.5	71.9	74.0	74.1
	自己資本構成比率	16.8	15.9	11.6	12.2	12.9
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	82.9	80.9	83.5	80.4	79.2
	固 定 比 率	421.3	414.1	602.9	569.6	533.3
	流 動 比 率	197.4	183.8	183.7	221.6	239.3
	当 座 比 率	194.1	181.4	180.7	217.5	235.2
	現 金 預 金 比 率	112.7	127.4	96.4	147.7	144.9
回 転 率 (回)	自 己 資 本 回 転 率 (診 療 所 含 む)	3.66	4.46	5.07	5.50	5.76
	固 定 資 産 回 転 率 (診 療 所 含 む)	0.88	0.92	0.87	1.00	1.03
	減 価 償 却 率 (%)	9.25	6.91	7.41	8.39	10.64
	流 動 資 産 回 転 率 (診 療 所 含 む)	1.88	1.92	1.97	2.23	2.35
	未 収 金 回 転 率 (診 療 所 含 む)	5.42	5.26	5.08	6.44	6.33
収益率・ その他 (%)	総 資 本 利 益 率	△ 0.11	5.63	△ 1.83	△ 1.06	0.48
	総 収 支 比 率	99.8	107.8	97.6	98.6	100.6
	経 常 収 支 比 率	99.7	107.8	97.6	98.7	100.5
	医 業 収 支 比 率 (診 療 所 含 む)	85.9	90.4	82.4	93.3	95.2
	利 子 負 担 率	1.4	1.5	1.8	1.9	2.0
	累 積 欠 損 金 比 率	47.7	47.4	64.7	54.4	51.1

※ 消費税及び地方消費税抜き

※ 各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

※ 平均＝(期首＋期末)÷2

經營分析表

算 式	3年度全国 市立病院平均
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$	68.6
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$	48.7
$\frac{\text{自己資本 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$	38.1
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) + 固定負債}} \times 100$	79.1
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}} \times 100$	180.1
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	237.3
$\frac{\text{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	233.3
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	143.2
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}$	1.58
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.81
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産 + 当年度減価償却費}} \times 100$	7.95
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.90
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	4.70
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 (負債+資本)}} \times 100$	4.82
$\frac{\text{総収益 (経常収益+特別利益)}}{\text{総費用 (経常費用+特別損失)}} \times 100$	106.6
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.5
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	88.0
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 長期借入金 + 一時借入金}} \times 100$	1.3
$\frac{\text{累積欠損金 (当年度未処理欠損金)}}{\text{医業収益}} \times 100$	50.6

入院患者及び外来患者

(単位：人)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
内科	入院	入院	7,864	6,381	5,468	7,408	8,121
		対前年度増減数	1,483	913	△ 1,940	△ 713	211
	外来	外来	21,740	21,239	19,115	22,865	23,488
		対前年度増減数	501	2,124	△ 3,750	△ 623	△ 966
	計	計	29,604	27,620	24,583	30,273	31,609
対前年度増減数	対前年度増減数	1,984	3,037	△ 5,690	△ 1,336	△ 755	
循環器科	入院	入院	3,576	3,767	3,337	5,820	5,100
		対前年度増減数	△ 191	430	△ 2,483	720	△ 264
	外来	外来	13,402	13,686	13,944	16,400	16,876
		対前年度増減数	△ 284	△ 258	△ 2,456	△ 476	372
	計	計	16,978	17,453	17,281	22,220	21,976
対前年度増減数	対前年度増減数	△ 475	172	△ 4,939	244	108	
消化器科	入院	入院	7,445	6,881	4,401	4,890	6,209
		対前年度増減数	564	2,480	△ 489	△ 1,319	△ 1,057
	外来	外来	12,777	13,315	10,608	11,626	12,196
		対前年度増減数	△ 538	2,707	△ 1,018	△ 570	△ 699
	計	計	20,222	20,196	15,009	16,516	18,405
対前年度増減数	対前年度増減数	26	5,187	△ 1,507	△ 1,889	△ 1,756	
小児科	入院	入院	3,385	3,591	2,975	4,837	5,078
		対前年度増減数	△ 206	616	△ 1,862	△ 241	△ 321
	外来	外来	10,343	10,137	8,877	13,844	20,347
		対前年度増減数	206	1,260	△ 4,967	△ 6,503	△ 1,703
	計	計	13,728	13,728	11,852	18,681	25,425
対前年度増減数	対前年度増減数	0	1,876	△ 6,829	△ 6,744	△ 2,024	
外科	入院	入院	3,180	3,270	3,179	5,176	4,856
		対前年度増減数	△ 90	91	△ 1,997	320	1,076
	外来	外来	4,207	4,369	4,600	5,703	5,390
		対前年度増減数	△ 162	△ 231	△ 1,103	313	598
	計	計	7,387	7,639	7,779	10,879	10,246
対前年度増減数	対前年度増減数	△ 252	△ 140	△ 3,100	633	1,674	
脳神経外科	入院	入院	2,288	2,266	2,303	2,528	2,383
		対前年度増減数	22	△ 37	△ 225	145	△ 288
	外来	外来	4,405	4,423	3,966	4,316	4,464
		対前年度増減数	△ 18	457	△ 350	△ 148	△ 148
	計	計	6,693	6,689	6,269	6,844	6,847
対前年度増減数	対前年度増減数	4	420	△ 575	△ 3	△ 436	
整形外科	入院	入院	8,793	9,733	9,253	9,406	12,465
		対前年度増減数	△ 940	480	△ 153	△ 3,059	1,628
	外来	外来	19,249	21,067	19,836	17,321	20,150
		対前年度増減数	△ 1,818	1,231	2,515	△ 2,829	1,024
	計	計	28,042	30,800	29,089	26,727	32,615
対前年度増減数	対前年度増減数	△ 2,758	1,711	2,362	△ 5,888	2,652	

の診療科別推移(本院)

(単位：人)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
産婦人科	入院	4,020	4,873	4,398	4,976	4,795
	対前年度増減数	△ 853	475	△ 578	181	△ 393
	外来	12,218	13,781	11,717	13,205	12,794
	対前年度増減数	△ 1,563	2,064	△ 1,488	411	△ 447
	計	16,238	18,654	16,115	18,181	17,589
	対前年度増減数	△ 2,416	2,539	△ 2,066	592	△ 840
耳鼻咽喉科	入院	1,254	1,420	1,534	2,134	2,126
	対前年度増減数	△ 166	△ 114	△ 600	8	△ 188
	外来	7,332	7,614	6,261	9,806	10,600
	対前年度増減数	△ 282	1,353	△ 3,545	△ 794	395
	計	8,586	9,034	7,795	11,940	12,726
	対前年度増減数	△ 448	1,239	△ 4,145	△ 786	207
眼科	入院	285	566	458	811	734
	対前年度増減数	△ 281	108	△ 353	77	129
	外来	10,212	10,005	9,325	10,879	10,332
	対前年度増減数	207	680	△ 1,554	547	△ 127
	計	10,497	10,571	9,783	11,690	11,066
	対前年度増減数	△ 74	788	△ 1,907	624	2
皮膚科	入院	123	125	159	208	210
	対前年度増減数	△ 2	△ 34	△ 49	△ 2	△ 49
	外来	9,304	9,065	8,031	11,348	10,343
	対前年度増減数	239	1,034	△ 3,317	1,005	△ 2,039
	計	9,427	9,190	8,190	11,556	10,553
	対前年度増減数	237	1,000	△ 3,366	1,003	△ 2,088
泌尿器科	入院	1,482	2,243	1,842	1,588	1,936
	対前年度増減数	△ 761	401	254	△ 348	△ 31
	外来	12,153	13,608	11,885	12,819	12,891
	対前年度増減数	△ 1,455	1,723	△ 934	△ 72	1,165
	計	13,635	15,851	13,727	14,407	14,827
	対前年度増減数	△ 2,216	2,124	△ 680	△ 420	1,134
麻酔科	入院	0	0	0	0	0
	対前年度増減数	0	0	0	0	0
	外来	1,857	2,316	2,137	2,283	2,138
	対前年度増減数	△ 459	179	△ 146	145	△ 562
	計	1,857	2,316	2,137	2,283	2,138
	対前年度増減数	△ 459	179	△ 146	145	△ 562
合計	入院	43,695	45,116	39,307	49,782	54,013
	対前年度増減数	△ 1,421	5,809	△ 10,475	△ 4,231	453
	外来	139,199	144,625	130,302	152,415	162,009
	対前年度増減数	△ 5,426	14,323	△ 22,113	△ 9,594	△ 3,137
	計	182,894	189,741	169,609	202,197	216,022
	対前年度増減数	△ 6,847	20,132	△ 32,588	△ 13,825	△ 2,684

令和3年度道内公立

項番	項目	市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	
1	病 床 数	一般 床	626	619	302	372	
2		その他 床	46	148	86	109	
3		計 床	672	767	388	481	
4	1 日 平 均 患 者 数	入院 人	384	171	304	235	
5		外来 人	1,005	401	836	870	
6	経 常 利 益 (△ 損 失)		千円	2,061,718	3,514,714	△ 32,598	1,421,629
7	当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)		千円	△ 3,746,188	△ 9,618,088	△ 11,850,063	△ 12,550,819
8	経 常 収 支 比 率		%	108.6	116.2	99.7	112.5
9	医 業 収 支 比 率		%	78.5	97.8	89.1	81.0
10	他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率		%	3.8	6.6	8.9	5.9
11	累 積 欠 損 金 比 率		%	20.4	48.4	119.3	140.2
12	自 己 資 本 構 成 比 率		%	37.0	△ 39.8	△ 18.0	△ 11.8
13	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		%	91.0	93.5	95.6	94.8
14	流 動 比 率		%	135.6	115.0	123.1	121.8
15	自 己 資 本 回 転 率		回	1.74	△ 2.71	△ 3.83	△ 3.62
16	固 定 資 産 回 転 率		回	0.76	2.32	0.95	0.98
17	流 動 資 産 回 転 率		回	2.17	4.44	4.02	3.42
18	未 収 金 回 転 率		回	3.51	4.61	5.36	3.97
19	他 会 計 繰 入 金 対 資 本 的 収 入 比 率		%	64.8	86.1	46.9	26.1
20	費 用 構 成 比 率	職 員 給 与 費	%	48.8	46.3	49.6	52.3
21		支 払 利 息	%	1.1	1.1	0.3	0.2
22		減 価 償 却 費	%	5.3	2.8	6.8	4.7
23		光 熱 水 費	%	1.6	0.7	1.5	2.5
24		通 信 運 搬 費	%	0.1	0.1	0.1	0.1
25		修 繕 費	%	0.9	0.8	0.6	0.7
26		委 託 料	%	10.7	10.3	9.5	9.3
27		医 療 材 料 費	%	27.7	28.0	21.8	24.3
28		給 食 材 料 費	%	0.1	0.5	-	-
29		そ の 他	%	3.7	9.4	9.7	5.9
30	医 業 収 益 対 する 費 用 比 率	職 員 給 与 費	%	63.3	50.7	58.5	66.2
31		薬 品 費	%	22.1	15.2	11.6	20.5
32		そ の 他 医 療 材 料 費	%	13.8	15.4	14.1	10.3
33	病 床 利 用 率 (一 般)		%	59.9	76.6	81.7	46.6
34	平 均 在 院 日 数 (一 般)		日	10.5	46.0	13.4	11.3
35	外 来 入 院 患 者 比 率		%	173.5	155.6	182.2	245.0
36	職 員 1 人 当 たり 患 者 数	医 師 入 院 人	2.0	3.9	3.8	2.7	
37		外 来 人	3.4	6.1	6.9	6.6	
38		看 護 部 門 入 院 人	0.5	0.7	0.7	0.5	
39		外 来 人	0.8	1.0	1.2	1.2	
40	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院 円	87,211	76,484	58,685	63,340	
41		外 来 円	24,177	16,502	13,451	14,663	
42	職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	医 師 円	253,939	400,993	316,601	267,561	
43		看 護 部 門 円	62,812	67,541	54,573	48,503	
44	薬 品 使 用 効 率		%	87.7	93.3	81.4	77.3
45	病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師 人	28.7	16.9	21.6	17.9	
46		看 護 部 門 人	115.3	97.7	118.6	99.6	
47		薬 剤 部 門 人	7.7	4.7	7.0	4.4	
48		事 務 部 門 人	19.2	18.8	23.2	19.5	
49		給 食 部 門 人	1.6	1.8	1.0	1.2	
50		放 射 線 部 門 人	5.8	4.8	6.7	3.5	
51		臨 床 検 査 部 門 人	9.1	5.2	5.9	7.1	
52		そ の 他 部 門 人	26.9	13.6	12.9	25.4	
53		全 職 員 人	214.4	163.5	196.9	178.6	

※ 数値は「令和3年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

病院経営状況比較表

室蘭市	釧路市	岩見沢市	留萌市	苫小牧市	稚内市	美唄市	項番
401	535	365	246	378	258	53	1
148	108	204	54	4	119	45	2
549	643	569	300	382	377	98	3
366	443	168	138	206	80	41	4
682	1,154	416	478	707	383	156	5
728,636	1,168,624	275,159	360,534	1,638,383	438,023	2,967	6
△ 15,520,338	3,038,205	△ 2,885,732	△ 10,318,762	△ 5,981,950	△ 9,120,303	△ 2,162,005	7
107.3	106.4	102.2	106.0	115.0	106.1	100.2	8
86.4	92.3	91.9	73.8	80.0	72.1	78.2	9
8.5	6.9	7.9	11.4	9.3	18.5	31.9	10
188.7	-	26.7	245.7	71.9	182.6	194.5	11
8.6	27.7	40.0	△ 1.7	△ 2.3	29.1	21.0	12
106.0	67.2	61.0	96.4	92.9	87.5	50.7	13
79.0	276.2	259.9	112.8	138.2	160.5	366.3	14
52.41	3.32	2.73	△ 7.50	△ 6.88	2.93	3.74	15
1.00	1.41	2.12	0.86	0.90	0.99	1.78	16
4.22	2.00	2.19	2.79	3.68	3.01	1.33	17
4.98	3.79	5.34	4.02	4.45	4.86	6.47	18
69.2	10.1	-	45.9	31.0	22.9	40.9	19
51.7	45.0	43.3	44.7	46.2	49.1	59.1	20
1.2	0.6	0.2	1.1	1.5	0.1	0.0	21
5.6	6.5	5.2	5.7	7.8	5.0	3.2	22
1.2	1.1	1.1	1.5	1.8	1.4	1.6	23
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	24
1.2	0.8	0.7	1.3	1.8	0.7	0.7	25
9.5	10.3	7.6	15.4	11.6	8.5	5.5	26
17.0	25.9	29.1	15.5	16.4	17.8	9.2	27
0.8	0.1	0.2	0.1	0.5	-	0.8	28
11.6	9.5	12.5	14.7	12.3	17.4	19.7	29
62.8	51.7	50.0	64.0	60.7	70.9	77.8	30
9.7	16.3	23.9	9.9	11.2	14.8	6.1	31
11.0	13.5	9.7	12.2	10.3	10.9	5.9	32
70.2	76.3	56.5	56.2	53.9	41.9	31.2	33
18.9	12.0	13.0	13.7	9.5	9.8	14.5	34
123.7	172.7	164.2	229.3	227.7	319.0	251.1	35
8.2	4.2	5.3	4.3	2.6	3.8	7.0	36
10.2	7.3	8.6	9.7	5.8	12.1	17.6	37
0.9	0.6	0.7	0.5	0.5	0.6	0.6	38
1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	1.8	1.6	39
45,549	65,229	42,704	46,720	66,778	40,936	28,399	40
11,450	17,455	24,607	12,716	14,913	11,862	12,319	41
492,035	404,869	436,895	322,546	258,753	299,363	415,036	42
55,478	61,643	61,011	40,815	48,245	44,700	38,152	43
63.6	97.5	99.2	85.9	84.5	94.4	60.3	44
9.3	17.0	11.6	8.0	19.6	9.0	12.2	45
78.7	105.4	79.3	85.3	116.8	76.9	78.6	46
3.8	4.8	4.4	5.0	6.3	4.2	4.1	47
7.1	10.4	13.2	22.0	29.8	13.0	18.4	48
1.6	1.1	1.1	1.3	1.8	1.1	12.2	49
3.6	5.6	3.9	2.7	4.7	2.9	5.1	50
8.6	5.9	4.2	4.7	5.2	4.8	4.1	51
20.0	18.8	11.4	14.0	16.0	12.2	12.2	52
132.8	169.1	129.0	143.0	200.3	124.1	146.9	53

令和3年度道内公立

項番	項目	市	芦別市	江別市	赤平市	士別市
1	病 床 数	一 般 床	60	278	60	55
2		そ の 他 床	39	59	60	78
3		計	99	337	120	133
4	1 日 平 均 患 者 数	入 院 人	65	180	97	115
5		外 来 人	209	546	298	407
6	経 常 利 益 (△ 損 失)	千円	△ 87,846	209,225	234,189	107,736
7	当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)	千円	△ 1,328,970	△ 11,732,785	△ 961,771	△ 1,042,238
8	経 常 収 支 比 率	%	95.4	103.2	110.6	103.3
9	医 業 収 支 比 率	%	76.5	94.6	89.5	78.4
10	他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率	%	22.4	14.8	21.1	19.4
11	累 積 欠 損 金 比 率	%	94.1	200.9	50.5	42.0
12	自 己 資 本 構 成 比 率	%	40.8	△ 3.2	42.5	57.1
13	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	132.6	119.1	80.6	82.3
14	流 動 比 率	%	40.4	58.4	285.2	186.0
15	自 己 資 本 回 転 率	回	1.79	△ 8.09	0.74	1.49
16	固 定 資 産 回 転 率	回	0.85	0.83	0.39	1.22
17	流 動 資 産 回 転 率	回	5.13	4.17	1.13	2.77
18	未 収 金 回 転 率	回	5.72	5.80	4.85	4.20
19	他 会 計 繰 入 金 対 資 本 的 収 入 比 率	%	53.2	44.9	83.5	40.5
20	費 用 構 成 比 率	職 員 給 与 費	51.9	51.4	48.7	49.9
21		支 払 利 息	0.2	1.2	1.1	0.1
22		減 価 償 却 費	6.2	6.5	11.0	6.8
23		光 熱 水 費	1.9	1.1	2.5	1.4
24		通 信 運 搬 費	0.2	0.1	0.1	0.1
25		修 繕 費	1.3	0.4	1.4	1.2
26		委 託 料	11.0	11.6	11.1	11.2
27		医 療 材 料 費	12.1	12.9	9.6	10.6
28		給 食 材 料 費	-	0.1	0.0	0.8
29		そ の 他	15.2	14.8	14.6	17.9
30	医 業 収 益 対 する 費 用 比 率	職 員 給 与 費	70.3	57.0	56.6	65.5
31		薬 品 費	8.4	6.0	5.2	4.3
32		そ の 他 医 療 材 料 費	8.1	8.3	5.9	9.6
33	病 床 利 用 率 (一 般)	%	68.8	68.0	78.9	73.0
34	平 均 在 院 日 数 (一 般)	日	22.7	12.6	10.5	16.5
35	外 来 入 院 患 者 比 率	%	211.8	201.1	203.8	235.7
36	職 員 1 人 当 たり 患 者 数	医 師 入 院 人	10.9	5.3	8.1	15.5
37		外 来 人	23.1	10.6	16.5	36.5
38		看 護 部 門 入 院 人	0.8	0.5	1.0	0.8
39	外 来 人	1.7	1.1	2.0	1.9	
40	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院 円	29,364	47,007	30,146	29,061
41		外 来 円	10,698	12,347	6,442	9,556
42	職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	医 師 円	566,765	378,262	350,146	799,049
43		看 護 部 門 円	42,928	38,492	42,018	42,484
44	薬 品 使 用 効 率	%	105.5	97.7	62.9	117.1
45	病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師 人	6.1	9.8	10.0	8.3
46		看 護 部 門 人	92.9	101.2	83.3	116.5
47		薬 剤 部 門 人	6.1	3.3	5.0	5.3
48		事 務 部 門 人	14.1	11.6	13.3	25.6
49		給 食 部 門 人	2.0	0.9	0.8	3.0
50		放 射 線 部 門 人	5.1	4.2	3.3	6.8
51		臨 床 検 査 部 門 人	5.1	5.0	5.0	10.5
52		そ の 他 部 門 人	17.2	12.5	10.8	32.3
53	全 職 員 人	148.5	148.4	131.7	208.3	

※ 数値は「令和3年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

病院経営状況比較表

名寄市	三笠市	根室市	滝川市	砂川市	深川市	千歳市	項番
300	91	131	270	408	199	190	1
164	108	4	44	90	4	0	2
464	199	135	314	498	203	190	3
160	53	79	164	357	137	124	4
449	174	465	709	960	465	598	5
303,417	△ 362,525	△ 60,758	187,963	202,735	491,499	501,732	6
△ 5,199,019	△ 1,429,371	△ 2,726,134	△ 4,072,815	△ 6,965,067	△ 9,073,027	△ 2,609,449	7
102.9	80.4	98.8	102.7	101.4	110.4	107.8	8
86.6	52.0	56.0	79.0	88.2	86.5	90.4	9
10.0	39.7	25.4	11.1	7.7	11.7	14.6	10
59.0	149.6	102.6	77.6	54.6	237.0	47.3	11
43.3	3.3	△ 10.5	△ 20.2	26.6	△ 2.9	15.9	12
94.2	74.3	107.4	103.9	84.5	97.9	80.9	13
128.2	235.6	73.9	82.2	220.0	110.4	183.8	14
0.92	11.63	△ 7.39	△ 3.16	2.99	△ 6.25	4.46	15
1.00	0.96	0.78	0.80	0.97	0.69	0.92	16
3.60	1.98	3.84	4.68	3.10	3.14	1.92	17
5.73	5.93	4.32	4.96	5.90	4.95	5.26	18
65.2	25.3	68.7	64.8	42.8	68.1	-	19
49.6	51.3	44.5	49.4	49.7	47.7	51.4	20
0.4	0.0	0.1	2.0	0.5	2.3	1.3	21
5.9	5.0	7.4	8.1	6.3	8.1	5.9	22
1.1	2.6	1.3	1.4	1.3	1.5	1.1	23
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	24
0.3	1.5	0.4	0.4	1.2	1.0	0.9	25
6.2	10.9	10.5	6.9	7.1	9.1	8.2	26
21.1	7.6	15.6	18.6	24.8	14.9	17.8	27
0.7	0.8	-	0.7	0.8	-	-	28
14.7	20.0	20.2	12.4	8.2	15.3	13.2	29
59.6	99.3	82.7	65.2	57.4	58.6	59.7	30
9.6	4.5	15.2	12.5	13.3	10.3	8.7	31
15.8	10.2	13.7	12.1	15.3	8.0	12.0	32
61.4	47.8	57.9	53.1	74.4	67.9	65.1	33
11.3	10.8	17.2	13.3	12.2	13.7	8.9	34
186.1	220.3	391.2	286.7	178.2	225.6	320.6	35
4.5	8.0	4.8	3.7	3.3	6.7	2.8	36
8.4	17.6	18.9	10.6	5.8	15.1	8.9	37
0.8	0.5	0.7	0.5	0.7	0.7	0.4	38
1.6	1.1	2.6	1.6	1.2	1.6	1.4	39
48,756	24,458	42,387	48,555	66,410	45,078	66,147	40
11,770	6,719	11,183	11,806	15,187	11,715	11,924	41
318,894	313,700	415,808	305,131	304,325	477,295	289,821	42
59,101	20,470	57,114	44,636	62,083	49,574	46,924	43
116.8	54.0	96.4	70.8	86.5	72.3	90.3	44
39.4	3.5	16.3	12.7	20.9	10.8	21.1	45
84.3	48.7	95.6	97.1	112.2	103.9	144.2	46
4.1	1.5	4.4	5.7	6.8	5.4	4.2	47
21.1	8.0	18.5	13.7	19.7	17.2	40.5	48
8.8	1.0	2.2	11.8	7.8	1.5	2.1	49
3.9	2.0	6.7	4.1	6.2	3.4	5.8	50
5.2	3.5	6.7	5.4	7.0	5.4	8.4	51
25.4	11.1	36.3	15.3	18.1	11.3	13.2	52
192.2	79.4	186.7	165.9	198.8	159.1	239.5	53

経営分析比率の説明

1 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

・固定資産構成比率

総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。

・固定負債構成比率

総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

・自己資本構成比率

総資本（負債＋資本）と自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

2 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

・固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・固定比率

自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じるため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。すなわち、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。

・流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。

・当座比率（酸性試験比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

・現金預金比率（現金比率）

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

3 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。

・自己資本回転率

自己資本（自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益（営業収益－受託工事収益）の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

- ・固定資産回転率
固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
- ・減価償却率
減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
- ・流動資産回転率
流動資産の経営活動における回転度を示すもので、率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過少であり、過少であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
- ・未収金回転率
未収金に対する営業収益（営業収益 - 受託工事収益）の割合を表し、一般的に率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

4 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

- ・総資本利益率
経営する側から総資本（負債 + 資本）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、指標が高いほど総合的な収益力が高いことになる。
- ・総収支比率（総収益対総費用比率）
総収益（経常収益 + 特別利益）の総費用（経常費用 + 特別損失）に対する割合を示し、比率が大きいほど良好で、100%未満は費用のほうが大きいことを表す。
- ・経常収支比率（経常収益対経常費用比率）
経常収益の経常費用に対する割合を示し、比率が大きいほど良好で、100%未満は費用のほうが大きいことを表す。
- ・営業（医業）収支比率（営業収益対営業費用比率）
収益性を見るための指標の1つで、営業（医業）費用が営業（医業）収益によってどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど営業（医業）利益率が良いことを表し、100%未満は営業（医業）損失が生じていることを意味する。

5 その他

- ・利子負担率
有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
- ・累積欠損金比率
営業（医業）収益に対する累積欠損金の度合いを表すもので、比率が高いということは、その企業の1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということであり、企業経営悪化の状況を見る上で利用される。